

平成 31 / 令和元 (2019) 年度

# 事業報告書

〔平成 31 (2019) 年 4 月 1 日から  
令和 2 (2020) 年 3 月 31 日まで〕

学校法人金蘭会学園



# 目 次

## 平成 31／令和元（2019）年度事業報告

### I. 法人の概要

1. 建学の精神と理念	・・・ -2-
2. 法人の名称及び事務所の所在地等	・・・ -2-
3. 設置する学校・学部・学科等	・・・ -2-
4. 学校法人の沿革	・・・ -3-
5. 学校・学部・学科等の入学定員、 学生・生徒数の状況	・・・ -4-
6. 収容定員充足率	・・・ -4-
7. 内部進学者数の状況	・・・ -4-
8. 役員の概要	・・・ -5-
9. 教職員の概要	・・・ -7-
10. その他	・・・ -7-

### II. 事業の概要

1. 事業の概要	・・・ -8-
2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	・・・ -10-
3. 施設・設備の状況	・・・ -43-
4. その他	・・・ -44-

### III. 財務の概要

1. 決算の概要	・・・ -45-
2. 経年比較	・・・ -47-
3. 主な財務比率比較	・・・ -51-
4. その他（平成 31／令和元（2019）年度の状況）	・・・ -52-
5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策	・・・ -54-

# I. 法人の概要

## 1. 建学の精神と理念

金蘭会学園は、明治 38（1905）年に大阪府立堂島高等女学校の同窓会「金蘭会」が開設した金蘭会女学校を母体とする。数名の卒業生たちの活動から生まれた崇高な志は、「学び、人の役に立つ」、すなわち女性の学力の向上と自立という建学の精神として継承されている。

また、本学園の「金蘭」の名称の由来は、古代中国の書物「易経」の「繫辞伝（けいじでん）」にある、「二人心を同じうすれば、その利きこと金を断つ。同心の言はその臭（かおり）蘭の如し」の一節から採られた。この高貴な志には力強さが示されており、後の指導者はこれに信頼と誠を加えて、学園の理念とした。この理念は、女子教育の基本として現在も受け継がれている。

## 2. 法人の名称及び事務所の所在地等

### (1) 名称

学校法人金蘭会学園

### (2) 所在地等

所在地 大阪府吹田市藤白台 5 丁目 25 番地 1 号

電話番号 06-6872-7703

FAX 番号 06-6872-7707

URL <https://www.kinran.ac.jp/hojin/>

## 3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	設置年月	学部・学科等	備考
千里金蘭大学	平成 15（2003）年 4 月	生活科学部 食物栄養学科	
	平成 19（2007）年 4 月	生活科学部 児童教育学科	平成 28（2016）年度より児童教育学科に名称変更
	平成 20（2008）年 4 月	看護学部 看護学科	
金蘭会高等学校	昭和 23（1948）年	全日制（普通科）	
金蘭会中学校	昭和 22（1947）年		
金蘭会保育園	平成 30（2018）年 4 月		付随事業
千里金蘭大学 スペシャルプログラム	平成 30（2018）年 4 月		付随事業

#### 4. 学校法人の沿革

明治 38 (1905) 年	金蘭会女学校を設置
明治 41 (1908) 年	金蘭会高等女学校を設置
昭和 22 (1947) 年	金蘭会中学校を設置
昭和 23 (1948) 年	金蘭会高等学校を設置
昭和 38 (1963) 年	金蘭会短期大学を設置
昭和 40 (1965) 年	金蘭会短期大学を金蘭短期大学に名称変更 金蘭千里高等学校・中学校を設置 金蘭短期大学 国文科、英文科を増設、家政科 (40→100) 入学定員変更
昭和 42 (1967) 年	金蘭短期大学家政科 (100) を家政専攻 (150)、食物栄養専攻 (50) に分離し入学定員変更
昭和 45 (1970) 年	金蘭短期大学家政科食物栄養専攻 (50→100) 入学定員変更
昭和 46 (1971) 年	金蘭短期大学家政科家庭経営専攻を増設し家政科家政専攻 (150→100) 入学定員変更
昭和 49 (1974) 年	金蘭短期大学国文科 (100→200)、英文科 (100→300) 入学定員変更
昭和 51 (1976) 年	金蘭短期大学国文科 (200→400)、英文科 (300→500) 入学定員変更
平成 8 (1996) 年	金蘭短期大学家政科を生活科学科、家政専攻を生活学専攻、家庭経営専攻を生活経営専攻に名称変更 食物栄養専攻 (100) を栄養科学専攻 (50) と食物科学専攻 (50) に分離
平成 14 (2002) 年	金蘭短期大学現代社会情報学科 (150) を設置 国文科 (400→200)、英文科 (500→200) 入学定員変更
平成 15 (2003) 年	千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科 (80) を設置 金蘭短期大学生活科学科栄養科学専攻 (50)、食物科学専攻 (50) の募集停止
平成 16 (2004) 年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(180)、情報社会学科(120)を設置 金蘭短期大学を千里金蘭大学短期大学部に名称変更 千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科(200)の募集停止、 現代社会情報学科 (150→100) 入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活経営専攻(50)の募集停止
平成 17 (2005) 年	千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活学専攻(100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部 生活文化学科 (100) を設置 金蘭千里高等学校・中学校を金蘭会学園より分離し、新法人金蘭千里学園を設立
平成 18 (2006) 年	千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科 (200) を廃止
平成 19 (2007) 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科 (100) を設置 千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科 (180→120)、情報社会学科 (120→80) 入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科を廃止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科 (100) を募集停止
平成 20 (2008) 年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120)、情報社会学科 (80) を千里金蘭大学現代社会学部 現代社会学科 (120)に改組転換 千里金蘭大学看護学部看護学科 (80) を設置
平成 21 (2009) 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科 (100→80) 入学定員変更 千里金蘭大学現代社会学部 (120) を募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活文化学科 (100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)の廃止
平成 22 (2010) 年	千里金蘭大学において、財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けた。
平成 23 (2011) 年	千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科(80) を廃止
平成 24 (2012) 年	千里金蘭大学短期大学部を廃止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120) を廃止
平成 25 (2013) 年	千里金蘭大学現代社会学部現代社会学科 (120) を廃止
平成 27 (2015) 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科 (80→70)、看護学部看護学科 (80→90) 入学定員変更 千里金蘭大学看護学部看護学科において、一般財団法人日本助産評価機構による専門分野別認証評価 を受審、助産師教養課程評価基準に対する適合認定を受けた。
平成 28 (2016) 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科を児童教育学科に名称変更
平成 29 (2017) 年	千里金蘭大学において、公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審、大学評価基準に対す る適合認定を受けた。
平成 30 (2018) 年	金蘭会保育園を設置 千里金蘭大学スペシャルプログラムを設置
現在に至る。	

## 5. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況

[名]

学校名・学部名・学科名			大学 [入学定員] 中高 [募集定員]	平成 31(2019) 年度入学数	収 容 定 員	現員数	備考
千里金蘭 大学	生活科学部	食物栄養学科	80	53	320	268	
		児童教育学科	70	66	280	211	平成 27(2015)年度 入学定員変更(80→70)
	看護学部	看護学科	90	100	360	418	平成 27(2015)年度 入学定員変更(80→90)
	小 計		240	219	960	897	
金蘭会 高等学校・ 中学校	高等学校	全日制 (普通科)	210	123	630	472	平成 29(2017)年 入学定員変更(180→210)
	中学校		60	33	180	135	平成 29(2017)年 入学定員変更(90→60)
	小 計		270	156	810	607	
総 合 計			510	375	1,770	1,504	

(現員数は平成 31/令和元(2019)年 5月 1日現在)

## 6. 収容定員充足率

[%]

学校名・学部名・学科名			平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	平成 31 (2019) 年度
千里金蘭大学	生活 科学部	食物栄養学科	103.1	101.6	95	94.3	83.8
		児童教育学科	63.9	66	61.3	67.9	75.4
	看護学部	看護学科	113.3	112.1	122.6	115.6	116.1
金蘭会高等学校 ・中学校	高等学校	全日制(普通科)	96.7	102.4	102.3	90.7	74.9
	中学校		73	57.8	67.9	69.5	75

(各年 5月 1日現在)

## 7. 内部進学者数の状況

[名]

内部進学の内訳	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	平成 31 (2019) 年度
金蘭会高等学校から千里金蘭大学への進学	9	19	16	13	23
金蘭会中学校から金蘭会高等学校への進学	50	68	47	37	26

## 8. 役員概要

### (1) 理事

定員数 理事：9名以上～13名以内 監事：2名以上3名以内

現員数 理事：10名 監事：2名

(令和2(2020)年5月27日現在)

氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤の別	主な現職等
島崎靖久	平成24年7月26日	常勤	学校法人金蘭会学園理事長 千里金蘭大学長
岡田正次	平成31年4月1日	常勤	理事／金蘭会高等学校・中学校校長
登喜和江	平成28年4月28日	常勤	理事／千里金蘭大学看護学部教授
渋谷一正	平成29年10月26日	常勤	理事／千里金蘭大学事務局長
原山葉子	平成30年2月1日	非常勤	理事／吹田市役所職員
荒木恵子	平成30年2月1日	非常勤	理事
兒玉成一	平成28年10月24日	非常勤	理事
竹村節子	平成26年7月24日	非常勤	理事
白木公康	平成31年4月1日	常勤	理事／千里金蘭大学副学長
池田隆	令和元年5月1日	非常勤	理事／株式会社ゼオ代表取締役社長

荻野繁之	令和元年6月1日	常勤	学校法人金蘭会学園常勤監事
小國隆輔	平成27年6月1日	非常勤	監事／小國法律事務所弁護士

## (2) 評議員

定員数 評議員：29名以上～38名以内

現員数 評議員：34名

(令和2(2020)年5月27日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
渋谷 一正	平成17年6月1日	理事／千里金蘭大学 大学事務局長
上田 奏子	平成26年6月1日	千里金蘭大学 教学センター次長
實寶 智子	平成27年4月25日	千里金蘭大学 生活科学部長
登喜 和江	平成28年4月28日	理事／千里金蘭大学 看護学部教授
松井 孝三	平成28年4月28日	学校法人金蘭会学園 経理・財務部部长／金蘭会保育園事務長
早田 由美子	平成29年4月27日	千里金蘭大学 生活科学部 児童教育学科長
石川 秀明	平成29年6月1日	千里金蘭大学 生活科学部 食物栄養学科長
上田 朗	平成31年4月1日	金蘭会高等学校・中学校 副校長
石橋 誠	平成31年4月1日	金蘭会高等学校・中学校 教頭
田中 恵子	令和2年4月1日	千里金蘭大学看護学部長
藤田 俱子	令和2年4月1日	千里金蘭大学看護学部看護学科長
田中 康晴	令和2年5月27日	金蘭会高等学校・中学校事務長
木村 富美子	平成17年4月1日	卒業生／TOMO バレエスタジオ経営
田中 壽子	平成23年6月1日	卒業生
大竹 すみ子	平成23年6月1日	卒業生
宮村 幸子	平成24年1月25日	卒業生
小島 秀美	平成17年4月1日	卒業生／有限会社ゼミガク取締役
八木 千鶴	平成29年10月1日	卒業生／千里金蘭大学 生活科学部 食物栄養学科 講師
荒木 恵子	平成29年10月1日	卒業生／理事
岩見 秀美	平成29年10月1日	卒業生
小山 雅子	平成29年10月1日	卒業生
大田 慶子	平成29年10月1日	卒業生／大阪ヴァイオレットライオンズクラブ社員
印藤 翠	平成29年10月1日	卒業生／大阪市立大江小学校教員
田中 志歩	平成29年10月1日	卒業生／中田内科医院職員
原山 葉子	平成30年2月1日	卒業生／理事／吹田市役所職員
島崎 靖久	平成24年4月25日	学校法人金蘭会学園 理事長／千里金蘭大学学長
岡田 正次	平成31年4月1日	理事／金蘭会高等学校・中学校校長
山本 清美	平成30年4月1日	金蘭会保育園長
川上 雅江	令和2年5月27日	金蘭会高等学校・中学校PTA会長
水谷 秀子	令和2年5月27日	千里金蘭大学後援会長
兒玉 成一	平成25年6月27日	理事
竹村 節子	平成26年7月24日	理事
白木 公康	平成31年4月1日	理事／千里金蘭大学副学長
池田 隆	令和元年5月1日	理事／株式会社ゼオ 代表取締役社長



## 9. 教職員の概要

- ・教員数および平均年齢の推移

[教員数：名]

		平成 27 (2015) 年度		平成 28 (2016) 年度		平成 29 (2017) 年度		平成 30 (2018) 年度		平成 31 (2019) 年度	
		教員数	平均年齢	教員数	平均年齢	教員数	平均年齢	教員数	平均年齢	教員数	平均年齢
千里金蘭大学	本務	83	51 歳	82	51 歳	78	51 歳	83	51 歳	78	52 歳
	兼務	74	—	79	—	74	—	74	—	69	—
金蘭会高等学校	本務	35	42 歳	36	41 歳	37	43 歳	36	42 歳	32	44 歳
	兼務	25	—	25	—	33	—	34	—	34	—
金蘭会中学校	本務	19	37 歳	18	42 歳	18	39 歳	16	43 歳	15	42 歳
	兼務	6	—	3	—	3	—	5	—	5	—

- ・職員数および平均年齢の推移

[職員数：名]

		平成 27 (2015) 年度		平成 28 (2016) 年度		平成 29 (2017) 年度		平成 30 (2018) 年度		平成 31 (2019) 年度	
		職員数	平均年齢	職員数	平均年齢	職員数	平均年齢	職員数	平均年齢	職員数	平均年齢
法人（本務）		2	46 歳	1	47 歳	2	48 歳	1	47 歳	1	47 歳
千里金蘭大学	本務	28		27		26		27		26	
	兼務	18	—	14	—	16	—	20	—	19	—
金蘭会高等学校	本務	5	49 歳	6	47 歳	6	48 歳	7	48 歳	5	48 歳
	兼務	3	—	2	—	3	—	3	—	4	—
金蘭会中学校	本務	2	49 歳	2	47 歳	2	48 歳	2	48 歳	2	48 歳
	兼務	5	—	8	—	7	—	11	—	7	—
金蘭会保育園	本務	—	—	—	—	—	—	13	40 歳	12	40 歳
	兼務	—	—	—	—	—	—	4	—	15	—
千里金蘭大学 スペシャルプログラム	本務	—	—	—	—	—	—	3	41 歳	4	41 歳
	兼務	—	—	—	—	—	—	118	—	139	—

## 10. その他

### 【付随事業の状況】

[名]

事業名	利用定員	園児数・児童数			
		平成 31 (2019) 年度 入園等数	現員数	備考	
金蘭会保育園	90	19	75	平成 30 (2018) 年度設置	
スペシャルプログラム	—	春季	332	—	平成 30 (2018) 年度設置
		秋期	330		
		冬期	304		
		サマースクール (JFK)	218		

## II. 事業の概要

### 1. はじめに

令和元（2019）年5月に、私立学校法の改正を含む「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立、公布された。今回の改正は、学校法人のガバナンス機能の強化を目的として、役員の職務及び責任の明確化、中期的な計画の作成、情報公開の充実、破綻処理手続きの円滑化など、学校法人にとっては影響の大きな内容であり、改正法が令和2（2020）年4月1日から施行されることを受け、本学園においては、寄附行為変更のほか、役員の報酬に関する規程など学園諸規程の改正等を行った。また、今回の寄附行為の変更では、従来から懸念されていた一組織体（同窓会）出身理事数の思い切った削減によって、各組織代表者をはじめとする理事の責任体制が一層明確になり、理事会運営がより速やかに決断と実行を果たせるようになることが期待されると同時に、学園が同窓会から独立し、真に自立した組織体として体裁を整えた。なお、本学園からの寄附行為変更の認可申請に対しては、文部科学大臣より令和2（2020）年3月18日付で認可を受けている。

また、文部科学大臣所轄法人については、中長期的な視点に立った計画的な経営が重要として、認証評価の結果をふまえた計画策定が義務付けられたことから、今後も持続的に安定した学校経営が行えるための計画として、千里金蘭大学及び金蘭会高等学校・中学校の課題等を中心に、財務、人事、キャンパス整備、教学、学生・生徒募集を主要改革項目とする「学園中期計画（2020年4月～2025年3月）」を策定した。

さらに、学園中期計画の遂行にあたっては、大学の施設・設備の老朽化対策工事や大学及び中高の将来構想など、その推進に不可欠な資金確保を図るため、千里金蘭大学の校地の一部処分（売却）を行うことを決定した。

令和2（2020）年度からは、学園中期計画に基づき、年度ごとに推進状況を評価・検証のうえ、着実な遂行を図ることで、経常収支の黒字化をめざすこととしている。

入学適齢人口の継続的な減少にともなう入学者数の減少は、学園を取り巻く環境を厳しい状況としており、今年度は、大学及び中高においては学生・生徒募集改善のための総力結集の1年とするとともに、最大限の教育効果を図るべく、各種事業に取り組んだ。

千里金蘭大学においては、「中期目標・中期計画 2018年度～2020年度」の2年目計画を迎えた。食物栄養学科では、入学者増に向け、A0・指定校推薦入試スカラシップ（奨学金）制度及び理系科目重視型の特待生（リケジョ）奨学金制度の広報や、オープンキャンパス運営の改善、児童教育学科では、教職支援センターの機能拡充による教員採用試験対策強化を図った。また、大学院設置構想については、看護学部をベースとした保健学研究科の令和4（2022）年度設置に向け、検討を重ねた。その他、「大学等における修学の支援に関する法律」が令和元（2019）年5月に公布され、令和2（2020）年4月から高等教育の修学支援新制度として授業料等減免や給付型奨学金による支援が開始されることから、支援措置を受けられる大学として機関要件の確認申請を行い、9月20日付けで対象校として認定された。

金蘭会高等学校・中学校では、新体制のもと、喫緊の課題である生徒募集対策に向け、中学校教員を対象とした説明会の実施回数の増加や、重点的地域への出前授業等による学校訪問の強化、

特別進学コース・看護進学コースのカリキュラムの見直しとその広報などに努めた。

大学では、オープンキャンパス来場者数の増加に加え、満足度も向上したものの、出願者数増にはつながらず、入学者数が減少した。中高では、中学校の入学者数が増加し、高校において入学者数が微増したものの、依然として定員充足には至っていない。

また、中高敷地内に設置している金蘭会保育園は、開園 2 年目を迎え、75 名の保育を実施し、円滑な保育活動の展開を図るとともに、地域の子育て家庭に対する園庭開放等を行った。

さらに、大学内において、小学生対象の英語教育を目的とした土曜学校及びサマースクール「スペシャルプログラム」についても、外国人講師や留学生等で編成したスタッフのもと、終日英語だけで学ぶ環境を整備し、春学期・秋学期・冬学期の土曜学校及びサマースクールとしての Just For Kids (JFK) いずれも充実した教育活動の展開を図ることができた。

なお、昨年度の地震・台風などの自然災害による復旧が未完了であった大学の 3 号館 9 階東側部分については、保険適用のもと、11 月に工事を完了した。

また、新型コロナウイルス感染症が海外で発生し、国内では 1 月末に指定感染症に指定され、その後国内での感染状況が拡大したことに鑑み、大学及び中高では危機管理に係る対策本部のもと、大学においては学位授与式を、中学校においては卒業式をそれぞれ規模縮小のうえ挙行了た。

## 2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

### (1) 千里金蘭大学

#### 1) 主な教育・研究の概要

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)

生活科学部

食物栄養学科	食物栄養学科では、豊かな教養と人間性を備えるとともに、食、栄養及び健康に関する専門知識を有し、食の分野から、地域社会の人々の健康づくりに貢献できる人材を育成するために、所定の課程を修め、126単位の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような目標を達成した者に学位(栄養学)を授与する。		
	<知識・技能>	教養・専門性・総合力	自らを育て自立した女性として、幅広く深い教養を修めるとともに、食、栄養及び健康に関する専門的知識や技術を修得し、総合的に活用する力を身につけている。
	<思考力>	問題解決・発見力	多様化する社会や人々の健康問題に対し、自らの価値観及び倫理観に基づき解決する力を身につけている。
		論理的・批判的思考力	食、栄養及び健康に関する諸問題に対し、自身の考えを論理的かつ柔軟に組み立てる能力を身につけている。
		客観的思考力	さまざまな事象に対し、科学的・客観的視野に立って評価する能力を身につけている。
	<実践力>	生涯学習力	食を通じた人々の健康への貢献のために、常に新しい技術や知識を学び続ける力を身につけている。
		自律的活動力	主体的に行動する力を身につけている。
人間関係形成力		人権や生命の尊厳について深く理解し、人々のさまざまなライフステージに応じて協調した行動がとれる力を身につけている。	
	社会参画力	市民社会の一員として、臨床、福祉、学校、行政などの現場をはじめとする地域社会に貢献できる力を身につけている。	
児童教育学科	児童教育学科では、豊かな人間性と高い専門性を備え、子どもの成長・発達を支援し、社会に貢献する意欲のある保育者・教育者を育成するために、所定の課程を修め、124単位の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような目標を達成した者に学位(児童学)を授与する。		
	<知識・技能>	教養・専門性・総合力	自らを育て自立した女性として、幅広く深い教養を修めるとともに、子どもの豊かな発達と学びの支援に求められる保育・教育・福祉に関する専門的知識・技術を習得し、総合的に活用する力を身につけている。
	<思考力>	問題解決・発見力	子どもを取り巻く環境の変化や子どもに関する諸問題を発見し解決する力を身につけている。
		論理的・批判的思考力	子どもに関する諸問題に柔軟に判断し、対応できる論理的・合理的・批判的思考力を身につけている。
		客観的思考力	自身の知識・技能を客観的に判断・省察し、それに基づき計画を見直し・修正する力を身につけている。
	<実践力>	生涯学習力	現代社会に広く興味を有し、保育者・教育者として自ら学び続ける力を身につけている。
		自律的活動力	自己を律し、自立して活動する力を身につけている。
人間関係形成力		①子どもや保護者に対して愛情深く寛容で温かい援助・指導を行える力を身につけている。 ②他者と協調・協働して取り組めるコミュニケーション力を身につけている。	
	社会参画力	積極的な社会参画を行い、市民社会の一員としての責任を自覚し行動する力を身につけている。	

看護学部

看護学科	看護学科では、豊かな人間性と倫理観及び専門的知識と技能を基盤とした看護実践ができる看護職者を育成するために、所定の課程を修め、124単位の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、次のような目標を達成した者に学位(看護学)を授与する。		
	<知識・技能>	教養・専門性・総合力	自らを育て自立した女性として、幅広く深い教養を修めるとともに、命の尊厳を基盤とした豊かな人間性、倫理観、責任感を身につけている。
	<思考力>	問題解決・発見力	人々を取り巻く環境の変化や健康問題を発見し解決する能力を身につけている。
		論理的・批判的思考力	健康課題に対し、批判的・分析的・論理的思考能力を身につけている。
		客観的思考力	あらゆる状況において、科学的・客観的視野に立って的確な判断ができる能力を身につけている。
		生涯学習力	健康課題に対し、常に新しい技術や知識を探究する姿勢と柔軟な創造性を身につけている。
	<実践力>	自律的活動力	効果的な看護実践に向け、主体的に取り組む力を身につけている。
		人間関係形成力	人間を一つの人格として全体的に捉え、豊かな対人関係能力を身につけている。
社会参画力		市民社会の一員として、異文化への理解と社会に貢献する姿勢が身につけている。	

「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)

生活科学部

食物栄養学科	<p>食物栄養学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる目標を達成するために、教養教育科目、専門科目を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。 教育課程については、カリキュラム・マップを用いてその体系性や構造を明示する。 教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように方針を定める。</p>		
	1. 教育内容	(1)	高大接続を円滑なものとするため、1年次に初年次教育を行う。
		(2)	深く幅広い知識の修得と豊かな人間性や倫理観の涵養のため、歴史、文化、科学、法律、語学、情報等についての知識・技能を学ぶ。
		(3)	自らを育て自立した女性の自己実現に寄与するため、「女性のライフサイエンス」、「社会貢献論」を必修科目として配置する。
		(4)	食、栄養及び健康に関する専門知識を修得し、人々のライフステージに応じた栄養指導力や給食運営力を養うため、専門科目を体系的に編成する。
		(5)	臨床、福祉、学校、行政などの現場において、市民生活の向上に寄与できる人材を育成するため、栄養士、管理栄養士、栄養教諭、フードスペシャリストの資格を有する専門職者の育成にふさわしい専門科目を配置する。
		(6)	臨地実習を通じて、大学で学修した知識と現場で得た知識のつながりを理解し、問題発見・問題解決の方法の修得を図る。
		(7)	総合演習を通じて、科学的根拠や方法論を総合的に応用し、栄養評価や管理が行える能力を養う。
	2. 教育方法	(1)	講義、演習、実習を通して双方向的授業、問題解決型授業を積極的に導入する。具体的には、グループワーク、ディスカッション、栄養・食事計画の立案を用い、多方向的な教育を行う。
		(2)	初年次の基礎ゼミにおいては、知識修得を図るため、また、自己課題意識の形成を図るために、学生数を適切な規模に維持する。
		(3)	教育効果を十分にあげられるよう、クラス規模の調整、余裕をもった時間割編成上の配慮、課題の提示、技能の自主練習時間の確保等、授業時間外における学修を充実させる取り組みを行う。
		(4)	臨地実習には履修条件を設け、必要な知識や技能の修得の促進を図るとともに、学生が自覚をもって実習に臨む態度を育成する。
		(5)	4年次に、特別演習を通じて管理栄養士としての到達度について教員、学生自身双方から評価する。
	3. 学修成果の評価	(1)	成績評価の基準が規定されており、学生ハンドブックやシラバスへ明記して周知を図る。
		(2)	成績評価の妥当性は必要に応じて学科会議や教授会で審議し、公正に評価が行われるよう配慮する。

児童教育学科	<p>児童教育学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる目標を達成するために、教養教育科目、専門科目を体系的に編成し、講義、演習、実習、インターンシップを適切に組み合わせた授業科目を開講する。 教育課程については、カリキュラム・マップを用いてその体系性や構造を明示する。 教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように方針を定める。</p>		
	1. 教育内容	(1)	高大接続を円滑なものとするため、1年次に初年次教育を行う。
		(2)	深く幅広い知識の修得と豊かな人間性や倫理観の涵養のため、歴史、文化、科学、法律、語学、情報等についての知識・技能を学ぶ。
		(3)	自らを育て自立した女性の自己実現に寄与するため、「女性のライフサイエンス」、「社会貢献論」を必修科目として配置する。
		(4)	保育・教育に必要な基本的かつ専門的知識・技能を多角的に修得するため、専門科目を体系的に編成し、保育士資格・幼稚園教諭免許・小学校教諭免許の取得に必要な科目を系統的に配置する。
		(5)	1年次には、地域に根ざした活動に関わる演習の履修を行い、2年次にインターンシップ等により積極的に地域に貢献する学外活動に参加することで、他者と協働して問題解決にあたる姿勢を養う。
		(6)	保育・幼児教育課程、小学校教育課程に分けて教育課程を設定し、保育所、幼稚園、学校、施設等で子どもや利用者に関わり、体験を通してより良い保育・教育の在り方を理解・考察し、保育力・教育力を身につける。
	2. 教育方法	(1)	講義、演習、実習を通して双方向的授業、問題解決型授業を積極的に導入する。具体的には、グループワーク、ディスカッション、ロールプレイ、模擬保育・模擬授業、フィールドワークを用い、多方向的な教育を行う。
		(2)	教育効果を十分にあげられるよう、クラス規模の調整、余裕をもった時間割編成上の配慮、課題の提示、技能の自主練習時間の確保等、授業時間外における学修を充実させる取り組みを行う。
		(3)	保育実習、教育実習にはそれぞれ履修条件を設け、必要な知識や技能の修得の促進を図るとともに、学生が自覚をもって実習に臨む態度を育成する。
		(4)	4年次後期に、教職実践演習等を通じて、保育者・教育者としての到達度について教員、学生自身双方から評価する。
	3. 学修成果の評価	(1)	成績評価の基準が規定されており、学生ハンドブックやシラバスへ明記して周知を図る。
		(2)	成績評価の妥当性は必要に応じて学科会議や教授会で審議し、公正に評価が行われるよう配慮する。
		(3)	学修に関する履修カルテを4年間かけて作成し、自己の目標や学生生活、学修成果の自己評価(ふりかえり)を行う。

看護学部

看護学科	<p>看護学科では、看護職者としての基礎的・基本的な資質・能力を養成するために、教養教育科目、専門科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。 また、教育課程外で正規の授業科目との関連に考慮した学習や体験活動等の機会を充実させ、もって大学における教育活動全体により卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる目標の達成を図る。 教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように方針を定める。</p>		
	1. 教育内容	(1)	高大接続を円滑なものとするため、1年次に初年次教育を行う。
		(2)	深く幅広い知識の修得と豊かな人間性や倫理観の涵養のため、歴史、文化、科学、法律、語学、情報等についての知識・技能を学ぶ。
		(3)	自らを育て自立した女性の自己実現に寄与するため、「女性のライフサイエンス」、「社会貢献論」を必修科目として配置する。
		(4)	看護職者に必要な専門教育科目を体系的に編成し、人々を心身の両面から理解することを図るとともに、科学的知識の修得や論理的思考力の育成を図る。保健師教育課程・助産師教育課程は、看護基礎教育との順序性を考慮し、かつ、それぞれの職業アイデンティティの形成に配慮した編成を行う。
		(5)	初年次から臨地実習、基礎演習等で少人数での双方向性の指導を行うことにより、学生が自ら考え行動する契機を与え、高学年次の領域別看護学実習、総合看護学実習の履修によって実践能力を段階的に育成する。
		(6)	看護職者としての役割や使命感を認識し、他者と協働して問題解決にあたる姿勢を養うため、学内や地域社会での体験の機会を提供する。
	2. 教育方法	(1)	講義、演習、実習を通して双方向的授業、課題解決型授業、シミュレーション学習等を積極的に導入し、主体的な学修力を高める。具体的には、グループ・ディスカッション、グループ・ワーク、ディベートを用い、多方向的な教育を行う。
		(2)	初年次の基礎演習や臨地実習においては、知識修得を図るため、また、関係的自立促進のために、学生数を適切な規模に維持する。
		(3)	教育効果を十分にあげられるよう、時間割編成上の配慮、課題の提示、看護技能の自主練習時間の確保等、授業時間外における学修を充実させる取り組みを行う。
		(4)	基礎看護学実習、領域別看護学実習、総合看護学実習にはそれぞれ履修条件を設け、必要な知識や技能の修得の促進を図るとともに、学生が自覚をもって実習に臨む態度を育成する。
		(5)	4年次後期に、看護技能の到達度について教員、学生自身双方から評価する。
	3. 学修成果の評価	(1)	成績評価の基準が規定されており、学生ハンドブックやシラバスへ明記して周知を図る。
		(2)	成績評価の妥当性は必要に応じて領域会議や教授会で審議し、公正に評価が行われるよう配慮する。



「千里金蘭大学が求める学生」(アドミッション・ポリシー)

食物栄養学科	<p>食物栄養学科は、豊かな教養と人間性を備えるとともに、食、栄養及び健康に関する専門知識を有し、食の分野から、地域社会の人々の健康づくりに貢献できる人材の育成を教育目的に掲げている。そのような教育目的の下、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める人材を育成するために、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた学生を求める。</p>	
	(1)	食、栄養及び人々の健康に強い興味を持つ人
	(2)	人々の健康づくりに向け、他者と目的を共有し協働できる人
	(3)	食を通じた健康の増進と社会への貢献に意欲的に取り組む人
	(4)	高等学校までの履修内容のうち、読解力や表現力の基盤として「国語(国語総合)」を、論理的・科学的思考力の基盤として「生物」、「化学」の基礎知識を身につけている人
児童教育学科	<p>児童教育学科は、豊かな人間性と高い専門性を備え、子どもの成長・発達を支援し、社会に貢献する意欲のある保育者・教育者の育成を教育目的に掲げている。そのような教育目的の下、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める人材を育成するために、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた学生を求める。</p>	
	(1)	子ども、保育、教育に積極的な興味・関心を持つ人
	(2)	子どもや人と関わることの喜びや楽しさを他の人と共有することができる人
	(3)	教育や福祉に関する諸問題に対し、自分の考えを持ち、筋道を立てて説明することができる人
	(4)	高等学校までの履修内容のうち、読解力や表現力の基盤として「国語(国語総合)」の基礎知識を身につけている人
	(5)	地域活動やボランティア活動等に協力して取り組める人
看護学科	<p>看護学科は、豊かな人間性と倫理観及び専門的知識と技能を基盤とした看護実践ができる看護職者の育成を目的とする。すなわち、看護に必要な科学的知識や技能を授け、人格を涵養し、看護の実践や応用を通して疾病の予防、治療、健康の保持・増進に貢献できる人材の育成を教育目的に掲げている。そのような教育目的の下、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める人材を育成するために、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた学生を求める。</p>	
	(1)	高等学校の教育課程を幅広く修得している人
	(2)	看護職について積極的な興味や関心があり、生命への尊厳と他者への思いやりをもっている人
	(3)	人と関わることの喜びや楽しさを感じ、他者の気持ちを理解することができる人
	(4)	高等学校までの履修内容のうち、読解力や表現力の基盤として「国語(国語総合)」、「英語」の基礎知識を、論理的・科学的思考力の基盤として「数学」、「生物」、「化学」の基礎知識を身につけている人
	(5)	看護職として社会に貢献したいという目的意識をもっている人

## 2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況等

本学では、平成 30 (2018) 年度にタグライン「私の成長、きっとだれかのために。」を策定した。学生の成長は、自身の夢を叶える方途にとどまらず、ともに学ぶ仲間と志を分かち合い、将来、個性と能力を発揮できる専門的職業人として、人を支えることを表したものである。

このタグラインの実現に向けては、3 ヶ年計画として「中期目標・中期計画 2018 年度～2020 年度」を策定しており、計画 2 年目の今年度は、期中の時点で中期計画の折り返し地点を迎え、1 年半の振り返りとともに、目標達成に向けた今後の取組みの確認と計画の適宜修正等を行った。

今年度の推進状況等は以下のとおりである。なお、最終年度となる次年度 (2020 年度) は、到達目標として、数値をとまなう指標等を設定、可能な限り可視化を図ることとしている。

### 「中期目標・中期計画 2018 年度～2020 年度」(概念図)

#### 長期ビジョン及び中期計画の全体概要

**自ら学び、自ら考え、自ら育つための教育研究の実現**

建学の精神に則り、113 年の長きにわたる伝統を活かした、高い志を持ち、社会に貢献する信頼される人材の養成に努める。そのために、教育研究の質の向上及び環境整備による大学の改革を実行する。

#### 学部・学科の中期目標

生活科学部 食物栄養学科	生活科学部 児童教育学科	看護学部 看護学科
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常時教員と相談できる独自の「ぴあ ROOM」の設置</li> <li>・理系科目の不安解消、国試合格率 100%をめざす</li> <li>・資格を活かした多彩な分野での就職のサポート</li> <li>・「食」と「栄養」のプロデューサーとして地域に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1 年次から子どもと触れ合い専門性を磨く</li> <li>・少人数教育を徹底。ピアノは初級者から実践レベルへ</li> <li>・3 資格・免許の取得と公務員採用試験への個別支援の徹底</li> <li>・地域とつながり、ロンドンの幼稚園等で視野を広げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「リアル看護」の体制強化で、地域 No.1 の実践教育</li> <li>・「ココロ」に寄り添うための「Sense and Art」を磨く</li> <li>・3 つの国家試験で合格率 100%をめざす</li> <li>・実習施設との連携と協働の促進で教育環境の充実</li> </ul>

#### 施策 (基本方針)

1. 教育の質の向上	2. 学生支援の充実	3. 就職支援の充実	4. 定員の充足	5. 研究	6. 地域連携・地域貢献	7. 大学運営	8. 財政・施設整備
------------	------------	------------	----------	-------	--------------	---------	------------

#### 中期計画

①教育内容充実 ②教育方法充実 ③資格取得・国試対策 ④教育成果・効果検証 ⑤教育実施体制整備 ⑥内部質保証	①奨学金制度 ②休退学抑止 ③学生支援体制強化 ④課外活動支援強化	①就職支援内容の質的向上 ②個別就職支援強化	①入学定員充足 ②大学広報機能充実 ③募集広報強化 ④入学選抜方法改善 ⑤高大連携強化・接続教育再構築	①特色ある研究の推進 ②社会的評価向上 ③外部資金確保	①地域社会との連携 ②産官学連携の推進 ③国際化の推進	①理事者の理解・協力 ②事務体制整備 ③人事計画 ④大学運営改善・向上 ⑤保護者・卒業生との連携強化	①安定的な財政運営 ②経費削減 ③施設・設備の中期的修繕・更新計画 ④キャンパスアメニティ向上 ⑤施設の有効活用
---	--	---------------------------	---	-----------------------------------	-----------------------------------	--	--

「単年度計画」「予算編成」に反映、期中及び期末の振り返りを行うことで、着実に遂行していく

## <1. 教育の質の向上>

1. 教育内容の充実に関する中期目標

(1) 学生の意欲を一層向上させ、時代、社会のニーズに適応した教育課程を編成する。

(2) 教養教育科目を通して、専門の基礎となる幅広く深い教養と思考力の基礎、職能成長力の基礎を修得させる。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 3つのポリシー見直しにともない、DPと各授業科目との関連見直しや学生の授業理解度・満足等を確認し、教育課程を点検し、学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。	1年次生には、引続き教養教育科目における必修科目を通じて、3つのポリシーの理解・周知を行う。	教養教育科目の必修科目「社会貢献論」において1年次全学生に実施した。
(2) 初年次教育等における教育効果の検証を行い、大学で学ぶうえで必要不可欠な知識・技能、思考力に加え、学修意欲や関心を高めるための改善や工夫を図る。	本学の独自性を打ち出すため、初年次教育の実践内容についてさらに精査し、カリキュラムの改正を検討する。	初年次科目「女性のライフサイエンス」（必修）の開講については各学科の協力を得て、オムニバス形式での授業形式が定着している。 「社会貢献論」（必修）については建学の精神・教育の理念を中心に地域との関わりの重要性を理解させることに注力している。 その他、「化学基礎」「生物基礎」「数学基礎」に関しては各科目において基礎的な学力が不足している学生に対して丁寧な教育を行い、専門教育への橋渡しをしている。 なお、2020年度からは高等学校における履修科目との混同を避けるためにそれぞれ「基礎科学」「基礎生物」「基礎数学」と科目名称を変更することとした。

## 2. 教育方法の充実に関する中期目標

自主的・主体的な学習を促す授業形態や学修方法を推進する。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
学生の主体的学修及び能動的学修を促進するため、課題解決型授業、演習やプロジェクト学習などのアクティブ・ラーニング型授業への転換を促すとともに、学生自身が将来目標に向かって主体的に学修計画をたて、自己評価・計画修正を繰り返すプロセスを整備する。	（食物栄養学科） 基礎ゼミ初回授業時に外部講師による目標設定、大学4年間の有意義な過ごし方等のグループワークを実施する。 さらに基礎ゼミの授業3回分を使って、ポートフォリオを企画。学生自身に自己評価、目的意識を植えつける効果を期待する。 卒業生による講演会を通じた専門職への理解を深めるとともに、研修旅行を通じて、職場見学・職場体験の	外部講師（リクナビ）実施（4/11）、 ポートフォリオ企画を実施（4/18, 7/4, 12/12）、 卒業生講演会実施（9/18）、 基礎ゼミ講演会実施（10/17）、 基礎ゼミ研修旅行実施（2～3月）。

	機会形成を図る。 (児童教育学科) 主体性な学びを深め、表現力、応用力の向上を図るため、2年生ゼミ、3年生ゼミの内容を強化し、学内でのグループ学習や発表・ディスカッション、学外での観劇・鑑賞・見学、制作等の体験型研修を実施する。	金蘭会保育園、地域の小学校、千里中央公民館、国際交流センター、おやこクラブ、保護者のケアハウス、陶芸施設など多様な施設・人々と連携・交流し、各ゼミでのアクティブ・ラーニングを深めた。
	(看護学科) 自己目標の設定・評価によるプロジェクト学習・アクティブ・ラーニング授業展開を促す。	演習、実習科目を中心に自己目標の評価を実施し、次への課題を明確にさせた。1年生の初めての見学実習である早期体験実習での運用は難しいが、領域別・総合実習では有意義であり、自学自習が修得されつつある。

### 3. 資格取得・国家試験対策の新たな取組みに関する中期目標

資格取得率の向上、国家試験合格率 100%の達成及び平均得点率向上に取り組む。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
学生主体の資格取得及び国家試験対策（実施体制、内容、方法等）の定着を図る。	(食物栄養学科) 国家試験正答率の低い分野の特別演習コマ数の増加及び前期より国家試験過去問への取組みを実施する。これに加えて、模擬試験成績不振者に対し、5月から特訓講座を開始する。	予定通り実施した。
	(児童教育学科) 小学校科目の早期履修と音楽科目と心理系科目の継続的配置を図った新課程で専門性を向上させ、保・幼・小の資格・免許取得率、教員採用試験合格率を向上させる。	卒業生 45 名のうち、資格・免許取得者の内訳は保育士資格 33 名、幼稚園教諭 36 名、小学校教諭 15 名であり、3 免取得が 7 名、2 免取得 28 名、1 免取得 7 名であった。また、教員（公務員）採用試験には公立小学校に 3 名、公立こども園に 1 名合格した。
	(看護学科) 学年間交流クラス担任制の導入により、学生間での学びの工夫や方法の共有を図る。	各クラスが定期的にクラス会を開催し、学生間の情報交流がスムーズになり、上級生からの学習方法の伝達が速くなった。しかし、国家試験対策等、より具体的な学習方法を学生間で認識するという所までは至っていない。

### 4. 教育の成果・効果の検証に関する中期目標

(1) 教育目標及び学位授与の方針（DP）に基づいた評価基準を策定する。

(2) 教育目標及び学位授与の方針（DP）に基づき、学士課程で身に付けるべき専門学力・知識等の達成状況の検証を行う。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 公平かつ厳格な成績評価のため、全学共通の成績評価ガイドラインの作成、適切な成績評価のための方策を	成績評価の極端な偏りをなくすため各科目の成績評価を確かめ、平均的な成績分布の検討を行う。	セメスター毎の科目別評価平均・偏差を算出し、その結果を各教員へ配布した。

検討する。		
(2) 入学時と卒業時に汎用的な資質・能力を測定するテストの導入や、学内の各種アンケートを通しDPの達成状況を把握する検証システムを構築し、教育の質改善に繋げていく。	入学時から卒業時までの学生行動調査の蓄積データを元に身についた資質・能力を確認する。	2019年3月卒業生のDP達成度を検証、身についた資質・能力を確認するとともに、今後の教育内容・教育方法の検討材料として各学科へフィードバックした。

#### 5. 教育の実施体制の整備に関する中期目標

- (1) アクティブ・ラーニング等の授業方法の積極的な導入に向け、FD事業を推進する。  
(2) 学生が快適・安全に学修・研究活動に専念できるよう、教育環境の充実を図る。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 大学教員の教育力を高めるため、授業内容・授業方法などに関するFD研修会への参加者を増加させる。授業アンケート結果等で改善すべき点を明らかにし、評価の高い授業の優位点を抽出して紹介していく。	引き続き、ニーズに即したテーマの講演会を開催するとともに、単年度において全員参加を目指していく。	公開授業は5回開催され、参加者延べ59名と昨年度の3倍近く増えた。看護学部FD講演会は9/13(ティーチングポートフォリオ)参加者26名、3/4(看護情報教育)27名、参加率80%以上と高かった。FDキャリアアップ研修費補助を受けた教員2名による伝達講習会へは、ほぼ全員が参加した。総括として、教員1人当たりのFD参加回数は5回以上であった。
(2) 自発的な学修拠点としてのラーニングコモンズを含む講義関連施設の現状、利用状況、教育機器類の充実度に関する調査を行い、整備計画を策定し、実現を目指す。	電子書籍の利用推進のため、販売元による利用説明会や他大学の活用事例を参考にした取組みを行う。(図書館)	販売元による利用説明会や他大学の活用事例(試読サービス)を参考にした取組みを行った。

#### 6. 内部質保証システムの確立に関する中期目標

学修成果の可視化等に関わる情報収集を行い、教学改善が図れる教学IR機能を強化する。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
IR推進室が学内のPDCAサイクルを支援するために、PDCAサイクル全体を通じた支援の枠組みの組み立て方や、サイクルそれぞれのフェーズに合った教学改善に向けた提言を行う。	引き続き、入学前・入学直後から卒業後のそれぞれの段階における調査・分析と、その調査結果をフィードバックする。また、各調査項目データのクロス集計をするためシステム化を検討する。	アンケートによる入学時・卒業時・卒業後の学生調査を実施し、学科別の集計結果を報告し、大学全体として課題になった外国語の能力向上について提言を行った。

### <2. 学生支援の充実>

#### 1. 経済的支援の推進に関する中期目標

意欲のある学生や優秀な学生が本学で学ぶ機会を確保するため、経済的困窮学生への支援方を多面的に検討し、きめ細やかに実施する。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
外部団体による奨学金制度の情報収集を行い積極的に案内することや、外部の教育ローン提携を検討するとともに、外部	4月に締結した教育ローンについて、保護者へ周知を図る。外部団体による奨学金募集が増えてきている	教育ローンの提携、外部団体の奨学金案内及び奨学金の獲得支援を行った。また、学生ワーク

資金を活用した本学独自の支援策（ワークスタディ）の更なる充実を図る。	ため、学生個々のニーズを掴み、きめ細やかな情報提供を行う。	スタディの応募者が昨年比1.5倍に増加した。
<b>2. 休・退学の抑止に関する中期目標</b> 休・退学者の実態調査を行うとともに、復学時のケアなど、ニーズに応じた対策を行い、離学者を減少させる。		
中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
欠席者を早期に発見（出席管理システム導入など）し、出席を促すとともに、それぞれの学生が抱えている問題点を整理して、早期に学生の問題解決、あるいは改善を図るシステム・体制を検討し構築する。	クラス担任の面談をさらに充実させるため、修得単位数分布、成績分布などの資料の充実を図る。休・退学の抑止に向け、成績不振者面談用の共通マニュアルの作成を目指す。	GPAに基づいた成績不振者に対する面談時の共通理解として、基本的確認事項の資料を作成し、教員へ配布した。
<b>3. 学生支援体制の強化に関する中期目標</b> (1) GPA 数値が一定基準未満の学生や、特に学修面での指導を必要とする学生について、学修意欲を高める支援方策を検討し、支援体制の構築を図ることとする。 (2) 学生目線に立った視点により、学生のニーズを的確にとらえ、卒業までの学生生活が充実したものとなるよう、後援会との連携のうえ、快適で安全な修学環境を確保する。 (3) 健康、悩み、その他学生のあらゆる生活上の問題に関し効果的な支援を行う体制整備を図る。		
中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 個々の学生に応じたきめ細やかな授業外での学修指導の充実を図るため、基礎教育の経験者等による学修支援体制の全学的な構築を検討する。	（食物栄養学科） 担任制による1年生入学時面接を通じて、個々の把握に努める。1年生前期授業担当教員と担任で分担して新入生全員面談を実施予定。作成したポートフォリオを材料として使用。 毎学期終了後には、自己診断チェックシートをもとに成績不振者（GPAが基準値以下）と個別面談し、問題点の指摘、改善策の提案を行う。	前期は実施したが、後期は実施できなかった。 成績不振者の個別面談は実施した。
	（児童教育学科） 担任等による定期的面接及び1.2年次のGPAが基準値より低い学生への個別学修指導面接を実施する。	前期は1年生全員に担任及び1年生科目担当者による面接を実施。加えて1～4年生の成績不振者（GPA1.5以下）に対し、担任による個別学修指導面接を実施した。
	（看護学科） アカデミック・アドバイザーによる定期的面接及び1.2年次のGPAが基準値より低い学生への個別学修指導面接を実施する。	前期の開始及び終了時に個別面談を実施し、学習意欲を高める支援を継続的に実施した。GPA基準に基づく後期面接も実施した。
(2) 学長直行便に寄せられた意見のほか、学生アンケート等により学生の多様なニーズを把握し、後援会との連携を強化することで、学生の学修環境の整備に取り組む。	これまでのアンケート形式によるニーズ把握は継続しながら、より学生からのダイレクトな意見を吸い上げるため、対面式による意見聴取を行うことを検討する。	学生との対面式による意見聴取は、代表学生の選出方法等が解決できなかったため、従来通りの学長直行便等で意見を吸い上げることにした。
(3) 心身における障がいなど、学生が抱える多様な問題に適切に対応できる	教員からカウンセリングルームへ繋げるルートが確立しつつあるため、	カウンセリングルームの利用者が増えたことから、開室期間を

よう、健康管理室、カウンセリングルーム、関係教職員や組織との情報共有を推進し、有効な学生相談体制構築に取り組む。	今後もカウンセリングルームからのメールマガジンを継続配信し、学生の居場所作りを健康管理室と連携を図りながら検討する。カウンセリングルームの設置場所を検討する。	延長し、健康管理室に学生の休憩場所を確保した。また、プライバシー等の観点から、今年度末に、カウンセリングルームを3号館8階から9階へ移動した。
4. 課外活動、自主的活動への支援に関する中期目標		
自立した社会人としての資質・能力を身につけることができるよう課外活動、自主的活動への支援体制を充実させる。		
中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
学生生活を活性化するため、学生のクラブ・サークル活動、ボランティア活動等に対する支援の充実を図るとともに、学生間の交流を促す取組を行う。	大阪府内地域連携プラットフォーム（私立大学等改革総合支援事業タイプ5採択事業）における中期計画に「学生ボランティア事業の充実」が掲げられており、本学の学生にとって有益な参画内容に対し、支援を行う。	今年度は、プラットフォームにおいて、学生に対するボランティア事業としての具体化はなかった。

### <3. 就職支援の充実>

#### 1. 就職支援の質的向上に関する中期目標

- (1) 就職実績の水準を引き上げ、戦略的なキャリア支援方針を確立し、希望職種への就職に強い大学としての評価の確立と大学ブランド力の向上を図る。
- (2) 企業訪問、企業開拓による本学との関係構築、卒業生とのネットワーク構築の強化を図る。
- (3) インターンシップの機会拡充により、学生の主体的な進路選択をめざすとともに、確実な就業力の育成を図る。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
(1) ①就職関連行事の検証と見直し ②正課教育課程と就職支援プログラムとの整合性の確認と見直し ③就職支援プログラムの単位化の検討	①全学部対象の小論文対策講座やエントリーシート作成講座は引き続き実施していく。生活科学部対象の筆記試験対策講座については、日数・範囲を増やし多様化する筆記試験の対策強化を図る。 低年次キャリア教育の充実化を図るべく、自己理解を深めるための講座、業界研究セミナー、ガイダンスなどを開催する。生活科学部2年生向けには、早期化する就職活動に対応する講座を新設開講し、前倒しで就職活動準備をする。	今年度については、文章作成に関わる講座については実習と重ならないよう配慮して実施。また、2年生対象の講座を導入し、就職活動の準備を開始した。2年生向けの講座においては、その後に開催した学内企業説明会への流入を図ることができ、一定の効果があげられた。 ・全学部対象の小論文対策講座・エントリーシート作成講座を12月と3月に実施 ・生活科学部対象の筆記試験対策講座を9月に15コマ実施 ・生活科学部2年生対象の講座として10月より5コマ実施
(2) ①優良企業等の新規開拓を行う ②病院、企業等による学内合同説明会の実施 ③卒業生が在籍する企業等への訪	(食物栄養学科) ①大学祭でスギ薬局の出展予定。 ②学内企業説明会の実施。 ⑤基礎ゼミ講演会（1年生対象）の	①1日のみ実施(11/2) ②実施(6/20, 2/6) ⑤実施(10/17) ⑤実施(9/18)

<p>問等により、継続的な就職先として関係を強化する</p> <p>④卒業生にかかる情報収集、卒業後の継続的就職支援</p> <p>⑤在学生と卒業生が交流する機会の検討</p> <p>⑥本学3学科の卒業生との連絡体制の構築による、卒業後のキャリア支援、リカレント教育等の取組み</p>	<p>実施。</p> <p>⑤卒業生講演会（2、3年生対象）の実施。</p> <p>⑥学科HP内に卒業生専用のサイトを作成し、卒業生にとって有用な情報を掲載していくことを検討、広報室と相談を開始。</p> <p>これらに加えて、学科から必須となった就職支援セミナーへの参加を促す。</p>	<p>⑥希望を出しているが、実施未定</p>
	<p>（児童教育学科）</p> <p>キャリアセンターとの協働により、2018年度に実施予定であった㈱赤ちゃん本舗との懇談の場を調整し、相互のニーズを把握のうえ、コラボレーション事業を検討する。</p>	<p>先方の担当者との連絡調整がつかず、ヒアリング等の実施ができていない。</p> <p>時間が経過しており、相互のニーズが合わなければ、別事業の検討を行うべきものと捉えている。</p>
	<p>（看護学科）</p> <p>提携病院を含む実習病院との協力関係を強化しつつ、里帰り講演会、ホームカミングディや学内での合同病院説明会を継続実施し、高い就職率を確保する。提携病院のクリスマス・コンサートへの参加を継続する。</p>	<p>卒業生と在校生の交流機会は、2019.9/23に里帰り後援会を実施（11名の卒業生と情報交換）、11/2にホームカミングディを実施し（看護学科の卒業生3名）先輩達と交流した。住友病院クリスマス・コンサートが12/17に開催され学生29名（食物栄養学科1名、児童学科22名、看護学科6名）と教員が参加、また合同就職説明会を2020.2/15に実施、19施設のブースに3年生を中心に102名が参加した。</p>
	<p>優良企業の新規開拓、学生と企業等との接点増加に向け、企業訪問を行う。また、学内での企業説明会を引き続き実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内定先を中心に企業訪問を実施。訪問者数8社。</li> <li>・学内企業説明会については17社を招聘して実施。</li> </ul>
<p>(3) 学生の就業意識と企業等に対する関心を高める機会として、また、地域（大阪府）・社会への貢献について理解を深める機会とするため、インターンシップの機会を拡充する。</p>	<p>大阪府内地域連携プラットフォーム（私立大学等改革総合支援事業タイプ5採択事業）への参画にともない、大学コンソーシアム大阪主催就業体験型インターンシップに関する学内説明会を実施し、学生の地元企業等への関心を高める（開催回数：年1回）。また、企業に対しては大学コンソーシアム主催のインターンシップへの協力を要請する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップに関する説明会を4月に3回実施。</li> <li>・企業へのインターンシップ依頼については、訪問及び来学時に要請を行った。</li> </ul>
<p>2. 個別の就職支援の強化に関する中期目標</p>		
<p>(1) 学生の進路希望が多様化する中、学生一人ひとりの就職活動の取り組み状況に合わせた就職支援を強化する。</p>		



<p>(2) 公立保幼小の採用人数増に向けた個別支援の強化を図る。</p> <p>(3) 障がいをもつ学生や、多様な問題を抱える学生に対する就職支援の強化</p>		
中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
<p>(1) 個々の学生に応じたきめ細やかな授業外での学修指導の充実を図るため、基礎教育の経験者等による学修支援体制の全学的な構築を検討する。</p>	<p>キャリアセンターと学科教員とが、学内の共有フォルダを利用することで、互いに最新の学生の就職状況を把握することで、きめ細やかな支援を実現する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部局ホーム（学内共有フォルダ）に「food-pla」「child-pla」「nurse-pla」のフォルダを設定し、共有が図れるよう設定した。</li> <li>・各学科教員へ就職状況を報告し、未内定の学生に報告するよう指導を依頼した。</li> </ul>
<p>(2) 小学校教員採用試験の支援強化に向け、教職支援センターの体制整備、キャリア科目の充実により、公立保幼小の採用に向けた個別支援の充実を図り、公立保・幼・小あわせて10名の採用をめざす。</p>	<p>目標の達成に向け、対策講座やエクステンション講座等は個々の学生の力や幅広いニーズに応じた演習・個別指導に重点を置いて学びを支え、合格力や資格取得、就業力等の向上を目指す。また教職応援合宿の充実、基礎から発展問題までカバーする教材バンクの整備、確認テストの実施、卒業生に対する支援など、採用試験の合格に向けた独自の取り組みを強化する。</p>	<p>4月よりエクステンション講座を始め、加えて7月から9月に教員採用試験対策講座等を実施して対策を強化。9月に合宿を実施。目標達成に向け、現役、卒業生の指導に当り、今年度合格者数は9名（大阪市2、大阪府2、大阪府豊能地区2、東京都2、豊中市1）となるなど成果があった。</p>
<p>(3) ①教職員における障がいに関する知識の習得、対応の向上を図る ②学外機関との連携強化</p>	<p>②ハローワークとの連携がベースとなるが、ディーキャリア等の複数の民間団体との連携を増やし、支援等を必要とする学生に対して紹介、活用の案内を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアセンター職員が、8月に障がい者に関する研修会に参加。</li> <li>・民間会社に就職支援に関する情報を共有し、障がい学生への連携を確認した。</li> </ul>

#### <4. 定員の充足>

##### 1. 入学定員の充足に関する中期目標

志願者数目標を設定し、大学経営の安定化に向けた入試制度を展開する。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
<p>①各試験の内容を見直し、受験生の利便性を考慮した入試制度を実施する。</p> <p>②志願者増に繋がる魅力ある奨学金制度を充実させる。</p>	<p>（食物栄養学科）</p> <p>①公募制推薦入試での入学者増： 「理科重視型（金蘭リケジョ入試・・・「生物基礎・生物」「化学基礎・化学」から1科目選択）を新設。 大学入試センター試験利用入試での入学者増：「理科発展1科目型（金蘭リケジョ入試・・・「生物」「化学」から1科目選択）を新設。</p> <p>②「金蘭リケジョ奨学金」の新設（公募制推薦入試及び大学センター試験利用入試）。</p>	<p>【公募推薦入試】</p> <p>食栄出願者昨年度比+0 （児童出願者昨年度比+2） （看護出願者昨年度比+35）</p> <p>【金蘭リケジョ入試】</p> <p>専願1名、併願11名</p> <p>【大学入試センター試験利用入試】</p> <p>金蘭リケジョ入試出願者は7名。リケジョ入試含む前期出願者は12名（昨対比-2名）。</p>

	(児童教育学科) A0入試の試験日数拡大(Ⅳ期からⅤ期へ)及び選考プロセスの見直し(事前面談からA0入試ガイダンス開催へ)に加え、従来のスカラシップ制度やピアノレッスン費用補助の周知による入学者増を図る。	A0入試志願者数は16名に減少(昨対比-3名)したが、スカラシップ制度の浸透により、指定校推薦入試は18名(昨対比+6名)と増加した。
2. 大学広報機能の充実・強化に関する中期目標		
<p>(1) 学部・学科の枠を超えた全学的な広報活動を展開し、内外に統一した大学イメージを形成する。加えて、学園全体(法人、中学・高校、保育園)のブランドイメージ向上を図る。</p> <p>(2) 本学の現況を大学ホームページを中心にリアルタイムで発信する。各部局と連携し、学内情報の迅速かつ一元的な収集及び発信を行う。</p>		
中期計画	2019年度計画(重点事項)	実施状況
(1) 中期的な方針・ビジョンを策定し、それに基づいた広報活動の展開を行う。教職員に対して、戦略的な広報への理解と認識を浸透させる。	大学のタグライン「私の成長、きっとだれかのために。」に加え、学科の強みを表すキャッチコピー「キラリサポーター」「きらり先生」「ココロかんご」を作成した。学内での理解促進を図り、各種制作物での発信を強化する。	4月・6月・9月に食物栄養学科及び児童教育学科に係るDM発送を行った。また、キャッチコピーは5月の学報に掲載し、タグラインは11月に教職員のメール署名欄にタグラインを記載するなど理解促進を図った。
(2) 運用に係る基本方針を確立のうえ、積極的な情報収集及び発信に努める。ホームページの利活用度を定期的に確認し、ステークホルダーが求める情報やその内容の変化に適宜対応していく。	SNSを含めた情報発信をさらに加速させていく。具体的には、学生が参加している学内外の様々な活動の撮影を行い、この内容を本学のSNSで発信することにより、本学の魅力を高校生や地域に伝えていく。「広報サークル」の活動を活性化させることで、学生目線での取材と発信を行い、共感の輪を広げる。SNS及びHP用の学内情報を集めるため、年度初めに各学科の広報委員及び各クラブの顧問並びに部長宛にメールにて情報提供を呼びかけるメールを行う。これにより、撮影回数を増やし、学外への情報発信量を増やす。	各学科、各クラブへ情報提供依頼を行った結果、授業やクラブ、イベント等の撮影同行を年間140回以上行った。また、広報サークルは大学公認サークルとなり、インスタグラムを立ち上げた。
3. 募集広報の強化・充実に関する中期目標		
<p>(1) メディアの革新に対応した新しい広報の対応を行う。</p> <p>(2) 高校生・保護者・高校教員に向けて、より効果的かつ効率的な広報戦術を展開する。</p> <p>(3) オープンキャンパス参加者の出願に結び付く魅力あるオープンキャンパスの実施。</p> <p>(4) 学校訪問の質的・量的強化をはじめ工夫を図る。</p>		
中期計画	2019年度計画(重点事項)	実施状況
(1) ホームページの他、ソーシャルメディアの積極的活用により、一人ひとりに向けた情報発信を行う。	受験生応援サイトのリニューアルを行う。本学の志願獲得に重要な役割を果たすサイトにもかかわらず、他大学に比べて見劣りしており、抜本的なリニューアルを実施する。	受験生応援サイトを7月31日にリニューアルオープンした。ペルソナ設定には、女子高生、母親を設定し、女の子が憧れをもてるイメージで構成した。リニューアル後の直帰率は12%向上し

<p>(2) 大学全体及び学部毎の教育の特色・強みを明確にし、各ステークホルダーに合せて広報を行う。</p>	<p>食物栄養学科「キラリサポーター」、児童教育学科「きらり先生」のDM発信（約4,000部×3月・6月・9月に郵送）により、新規に本学志願者を獲得する。</p>	<p>た。 DMでの周知を目的に、当初3月・6月・9月での実施を予定していたとこと、12月を加えた4回の送付を行った。DMからの流入（志願者、OC参加者）に繋がっているのか、訴求できているのか、現時点では評価できない。</p>
<p>(3) ①オープンキャンパス実施回数及び実施日程の適正化 ②オープンキャンパス各日の参加者数・出願率の具体的な目標値の設定 ③オープンキャンパス充実（コンテンツ充実、学生スタッフの増加・質向上） ④学科単位で、常に、オープンキャンパスの企画内容を創意工夫し、来場促進、来場者の満足度向上を図る。</p>	<p>③④オープンキャンパスのストーリーを構築する。具体的には、起（学科概要で惹きこむ）、承（体験プログラムで共感）、転（施設見学・在校生トークで伏線の回収）、結（個別相談で再来場・出願）を構築する。 ③学生スタッフを活用し、本学で学ぶメリットを受験生に確実に伝える。（学科概要説明、施設見学、ランチ会、在校生トークなど）体感型のプログラム、施設マップ・パネル、学科教育紹介の掲示ボードの充実を図り、オープンキャンパス来校価値を向上させる。</p>	<p>③④起承転結を意識するという計画をもとにOCの企画・運営を行った。導線を強化することで、参加者の滞在時間が伸び、在学生と来場者が接触する時間が増えたことで、来場者の満足度90%を超える結果につながった。 ③オープンキャンパス運営にあたった学生スタッフは約100名であった。学生スタッフがあらゆる場面で、来場者の対応を行った。また、学科紹介コーナーを充実させ、卒業研究のテーマを掲示するなどした。</p>
<p>(4) ①入学者の確保・増加が見込める近隣高校注力校に対するアプローチの強化を図る。 ②オープンキャンパス参加者数・出願者数・資料請求者数に基づき、高校訪問を実施。</p>	<p>①注力高校に対する、校内ガイダンス（大学案内、系統別説明会）、出張授業の実施回数を、体制の強化、高校・業者への働きかけを強めることで増やす。</p>	<p>2018年度に比べ、参加数を増加。業者からも積極的な参加要請を受けた。 進学相談会（高校） 学科共通 82件（昨対比6） 食栄 62件（昨対比+36）、 食栄模擬 22件（昨対比+10） 児童 26件（昨対比+19）、 児童模擬 2件（昨対比-4） 看護 40件（昨対比+25）</p>
<p>4. 入学者選抜方法の改善に関する中期目標 (1) 入学者受入れ方針（AP）に基づき、入学者の質の重視を基礎に、多様な選抜方法で、目的意識が明確な学生を選抜する。 (2) 選抜方式ごとの課題・成果等の検証を行い、学生の入学前、入学後、及び卒業後の成長過程の調査、分析やその有効性の検証をあわせて行う。</p>		
<p>中期計画</p>	<p>2019年度計画（重点事項）</p>	<p>実施状況</p>
<p>(1) 学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）を多面的・総合的に評価できるように、多様な評価方法を組み合わせた入学者選抜方法へと見直す。</p>	<p>外部評価を実施し、APに基づく入試選抜のあり方の検証を行う。</p>	<p>本学の現行の入試制度全般、入学前教育、2021年度からの新入試制度に関する外部評価を金蘭千里中高に依頼。現行の入試制度及び新入試制度の概要等に関して概ね適切との意見を得ることができたことから、APについても概ね適切と判断している。</p>

(2) 選抜方法を継続的に改善する。	入試区分ごとの入学時の学修意欲や高校での学習経験の調査、入学後の成長等との関連性の検証を行い、2020年度の新入試に向けたデータとして活用する。	平成 30 (2018) 年度末の各学科・学年別の GPA を入試区分と照らし合わせ、IR 推進室会議及び協議会で報告を行った。
--------------------	--	--

5. 高大連携の強化に関する中期目標  
金蘭会高校との高大連携を推進・強化し、本学に対する帰属意識の喚起と、大学のブランド力の向上を図る。

中期計画	2019 年度計画 (重点事項)	実施状況
<p>①金蘭会高校からの志願者増加のために、模擬授業・校内説明会の実施を行う。</p> <p>②入学後の定期的近況報告による情報共有を行う。</p> <p>③金蘭会高校への本学の情報提供による、金蘭会中・高への募集広報活動支援を行う。</p>	<p>①②③高大連携ワーキングを中心に、以下の連携に取り組む。</p> <p>○出張授業 大学・高校の窓口を一本化し、実施時期、回数、授業内容を協議し、より魅力あるものとする。</p> <p>○高校学年会議参加 (本学ワーキングメンバーの教職員) 本学・各学科の教育内容について、高校教員の理解促進を図る。</p> <p>○大学オープンキャンパスへの参加 生徒はもちろんのこと、高校教員にオープンキャンパスをご覧いただくことで、本学をより理解いただく。また、この機会を利用して、大学教職員と高校教員の相互理解を図る。</p> <p>○ワーキングの開催 2 ヶ月～3 ヶ月に 1 回、報告会を年に 2 回開催し、推進力を発揮する。</p>	<p>金蘭会高校からの入学者は、食物栄養学科 1 名、児童教育学科 6 名、看護学科 15 名の計 22 名となった。</p> <p>○出張授業 個別懇談会期間 (6/3・6/4 計 2 日間) に各学科 4 コマの模擬授業を実施。</p> <p>○高校学年会議参加 5 月 29 日の学年会議に参加し、大学教員から高校 3 年担任教員へ、学部・学科の学びのポイント説明と意見交換のほか、内部推薦制度の説明を実施した。</p> <p>○大学オープンキャンパスへの参加 7/14 にオープンキャンパス見学を実施。学生 26 人 (3 年 11 人、2 年 3 人、1 年 12 人)、保護者 17 人、教員 4 人が来学し、見学を行うとともに大学・高校教員の情報交換会を実施し、相互理解の場を持つことができた。</p> <p>○ワーキングの開催 意見交換会として、5/10 と 10/18 の計 2 回実施した。</p> <p>①5/10 (金) 2019 年度高大連携の上期の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ P T A 説明</li> <li>・ 7/140C について</li> <li>・ 高 3 学年会議</li> <li>・ 個別相談会</li> <li>・ 出張授業について</li> <li>・ 金蘭ファームについて</li> <li>・ 内部推薦入試制度について</li> <li>・ 金蘭会卒業生の情報共有について</li> </ul>

		②10/18（金） 取り組みの振り返りとフィードバック ・内部推薦入試について ・今後の取組について ・次年度計画について ・金蘭会高等学校卒業生の情報共有について
<b>6. 接続教育の再構築に関する中期目標</b> 入学前教育内容のあり方の検証を行うとともに、高大接続教育のあり方を再構築する。		
中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
スクーリング型の入学前プログラムの内容を、入学後の円滑な教育につなげる内容へと見直す。	入学前教育について、食物栄養学科、看護学科は紙による通信添削を継続、児童教育学科は独自の取組を行う。実施に向けた企画推進、実施後の結果分析も行う。	（食物栄養学科、看護学科） 今年度から対象者全員受講ではなく、希望者対象とした。食物栄養学科は6割強・看護学科は半数ほどが受講した（児童教育学科） 全員対象で入学前プログラムの事前課題とした。欠席者は郵送で提出とし、コメントを記入して返送した。提出率も良く、入学前プログラムの際に有効活用できた。

## <5. 研究>

### 1. 強みや特色のある研究の推進に関する中期目標

食物栄養、児童教育、看護に関する独創的、総合的な学術研究を進め、本学の個性化・特色化を実現する。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
各学科の特性を生かし、地域社会に貢献する特色ある研究の開発、推進を図り、大学の独自色を打ち出していく。	大阪府内地域連携プラットフォーム（私立大学等改革総合支援事業タイプ5採択事業）における中期計画に「地方自治体からの受託事業」及び「地域連携事業」が掲げられており、プラットフォームにおける事業推進の状況によっては、産業界や、地域を含め自治体等からのニーズが生まれることも想定できる。そのニーズに対して、本学の各学科の特性を生かした取組みが求められる場合には、推進に向けて検討を行うこととする。	大阪府内地域連携プラットフォームのもと、自治体のニーズ調査は一定実施しているようであるが、大学等へのフィードバック等は進んでいない状態である。

### 2. 社会的評価の向上と外部研究資金の確保に関する中期目標

(1) 研究成果や保有知財等を把握するとともに、積極的広報・公開を行うことで、本学の研究活動に対する社会的評価の向上を図る。

(2) 科学研究費補助金（科研費）等の研究助成の積極的な獲得をめざすとともに、組織の見直しを検討する。		
中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 各学科及び図書館等との協働により、本学の研究活動に関する成果や保有地財を明らかにし、大学ホームページ等を通じて積極的な情報発信及び公開に努め、本学の社会的評価の向上を図る。	学術リポジトリへの掲載の有益性のPRを行い、掲載コンテンツの増加を目指す。また学外では流通しづらい資料の登載（科研費による研究成果など）にも力を注ぎ、本学の研究活動の発信に努めたい。	過去の研究成果の公開、科研費による研究成果の公開について、コンタクトのとれる現職教員に個別に連絡をとり、意向をうかがっているが、学術リポジトリへの研究成果の掲載許可には至っていない。
(2) 科研費等の研究助成に係る全学的な啓発を図るとともに、積極的な申請に向け各学科へ情報発信を行う。研究助成の活用度が増加した際には、申請等を支援するために組織の見直しを検討する。	特別研究費A・B応募にあたっての、外部資金獲得を前提とした研究及び申請であるかの把握を行うとともに、必要に応じて、特別研究費における共同研究枠の新設を検討する。	特別研究費A7件・B2件の応募者（9名）の外部資金への応募状況を確認した。当初予定どおり5名が今年度中に何らかの外部資金に応募、3名が次年度の応募予定、1名が応募予定なしであった。外部資金獲得を前提とした研究及び申請が行われていることが調査を通じて確認できた。

## <6. 地域連携・地域貢献>

1. 地域社会との連携に関する中期目標		
(1) 大学の教育研究面における連携（知の交流）		
(2) 社会人の学び直し		
(3) 子育て支援及び幼児教育・初等教育・中等教育との連携		
中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 地域社会と連携を図りながら本学の教育・研究を発展させ、その成果や学内資源を地域社会と共有し、地域社会との連携を通じて社会貢献を行う。具体的には文化講演会、シンポジウム、フォーラム等を開催する。	(食物栄養学科) ホームページの学科ページ内に卒業生専用のサイトを作成し、卒業生にとって有用な情報を掲載していくことを計画。 専門科目の聴講を認める。卒業生への宣伝・周知が必要。	卒業生専用サイトの作成には至っていない。 なお、専門科目の聴講制度のみ対応した。
	(児童教育学科) 地域の子どもを対象としたスポーツ指導教室を開催し、指導を通じて学生の指導力の向上を図る。	10月に中学生のバレーボール指導教室を開催し、指導を通じて学生の指導力の向上を図った。
	(看護学科) 「まちの保健室(仮称)」の事業展開に向けたワーキングを設置。プレ開催、広報活動を行う。	「まちの保健室(仮称)」のプレ開催として、9/7の吹田市健康展に食物栄養学科と合同参加し、保健師課程学生は健康教育を行った。その後、「きんらん保健室ひだまり」の名称が決定、学生ボランティアの募集、大学広報室の協力を得て事業のロゴを作成したが、新型コロナ

		ウイルス感染症の拡大防止に向けた対応により、3/7(土)開催予定の吹田市レディス健康フェスティバルが中止となり、第1回の活動は来年度に延期となった。
(2) 大阪府内、特に吹田市内の住民の学修ニーズを調査し、そのニーズに応える学び直しプログラムを設定する。 また、吹田市人口ビジョンに掲げられた4つの基本目標(①地域経済の活性化②都市の魅力③就職・子育て④「幸」 齢社会の4分野について2020年までの数値目標が設定されている)を踏まえつつ、吹田市との連携による生涯学習市民大学講座、履修証明プログラムの他、地域の課題解決をテーマとする地域連携特別講座を実施する。	女性の再就職支援のためのリキヤリア教育の展開のあり方を検討していく。	本学の専門教育をベースとしたスキルアップの方向性を模索することとし、中期目標としての本項目は取り下げることにした。
(3) 大阪府内、特に吹田市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校との連携教育活動を行うとともに、子育て支援の観点から「金蘭おやこクラブ」の継続・拡充を図る。	(継続) 学生ボランティアにより、地域交流事業として現代芸術講演会を継続開催し、小学生とともに交流を行う。	「子ども地域活動」では「朗読会」やイベント「あそびのひろば★夏」を開催、太陽の広場への参加などにより地域の幼児や小学生が集う機会を設定し、遊びを支援した。また、金蘭おやこクラブ、子育て広場 Oh!キッズで地域の親子と交流した。
<b>2. 産官学連携の推進に関する中期目標</b>		
(1) 北大阪健康医療都市(健都)		
(2) 共同研究・受託事業の展開		

中期計画	2019年度計画(重点事項)	実施状況
(1) 吹田市第4次総合計画(策定中)の一つの柱になる「北大阪健康医療都市(健都)」作りに幅広く関与し、産官学連携事業を展開しつつ本学の知名度及びイメージ向上を図る。	(継続) 健都における産官学共同研究の一環として、食物栄養学科との連携のもと、「栄養」部門での協力を推進していく。	「みんなの健康展」への参画以外は進捗していない。なお、「健都」との直接の関係はないが、食物栄養学科を中心に、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所」との包括連携協定を結び、学術研究における交流を進めていくこととなった。
(2) 本学の教育研究活動を活用した共同研究及び受託事業を展開し、外部資金の獲得をめざすとともに、教育研究の向上及び社会貢献を図る。	(継続) 吹田市や地域住民に対する調査・聴き取りによるニーズを把握したうえで、食・健康、保育・幼児教育、医療・看護という各学科に関わる部門の知見をふまえた独自研究及び共同研究の可能性を協議してい	2019年9月「みんなの健康展」は無事終了。2020年3月「レディス健康フェスティバル」も参加準備を進めていたが、直前になって新型コロナウイルスの影響のため開催中止となった。

	く。特に吹田市との連携協議会の場でシーズとニーズのマッチングを行っていく。	
--	---------------------------------------	--

**3. 国際化の推進に関する中期目標**

(1) 語学研修・留学プログラムの実施

(2) 語学力の向上及び外国語能力測定試験対策講座の実施

(3) 海外インターンシップ

(4) 日本文化の発信（クールジャパン）

中期計画	2019 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 短期語学研修（受け入れ・送り出し）プログラムを充実させることにより多様な教育機会を創出する。その際、安全対策を含む事前学習を行うとともに事後学習を充実させ、国際交流の成果を確かなものとする。	英国前田学園、釜山女子大学での研修プログラムに、より多くの学生が参加できるように内容・時期を検討する。	英国前田学園での研修を9月に実施、児童教育学科4名の学生が参加した。釜山女子大学での研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。
(2) 英語力の修得に向け、カリキュラムを見直すとともに、外国人教員とのコミュニケーションの機会を確保する。さらに学内で TOEIC IP テストを実施するとともに、事前に対策講座を開講する。	学修行動調査の結果を精査するとともに、English Cafe（コミュニケーションを中心としながら自律的に英語を学習するスペース）を試行的に導入する。	前期に Special Program（Saturday School）スタッフの協力を得て合計6回の English Cafe を開催。学生96名（のべ数）の参加があった。後期は日程の都合により実施できなかった。
(3) 提携先海外教育機関における海外インターンシップを実施し、単位認定する。また海外企業及び教育機関等に就職するための求人情報を収集提供するとともに、ビザ取得等についてのアドバイスを行う。	令和2（2020）年度より、英国前田学園でのインターンシップを海外インターンシップとし、2年次科目として開設し、参加者増を促す。	昨年の2名から今年度は2年生4名が参加した。
(4) 地域の外国人及び短期語学研修受け入れ学生に対して日本文化（伝統文化・日本文学等）をコンテンツとしたプログラムを実施する。	（継続）平成28年度より再開の釜山女子大学からの日本語・日本文化研修を継続実施する。学生ボランティアを中心として日本国内における国際交流活動を行い、学生満足度向上を図る。	釜山女子大学から10名の学生が来日し、本学で日本語・日本文化を学んだ。その際、本学の学生と釜山女子大学の学生が日本語と韓国語で相互にそれぞれの言語を学ぶ態勢を作った。

**<7. 大学運営>**

**1. 理事者の理解と協力に関する中期目標**

学園の現状について、理事者への理解促進を図り、経営者としての意識の向上に努める。

中期計画	2019 年度計画（重点事項）	実施状況
------	-----------------	------



<p>学園の財務状況を含め、各種事業活動に係る情報共有を図るとともに、教学に係る将来目標や財務計画等に対する理解と協力を要請し、学長リーダーシップのもとでの教学等の改革・推進の迅速化を図る。</p>	<p>今後、私立学校法の改正により、理事会、評議員会の実質化や監事機能の強化が義務づけられ、「ガバナンス・コード」として策定の義務づけが見込まれる。</p> <p>中期計画に基づく本学園の方向性や事業推進等の情報共有と理解を図りつつ、役員の責任の明確化など、法改正により求められる役割の変化についても理解を図る。</p>	<p>改正私学法の趣旨や、これに基づく寄附行為の変更、ガバナンス・コード策定、学園中期計画の策定については、大学協議会、理事会等を通じ、3月までにすべて対応を行った。</p>
---	--	---

## 2. 大学運営を支援する事務体制の整備に関する中期目標

大学運営を支える事務職員を養成するための人材育成計画の充実を図る。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
<p>職務を通じた組織的な人材育成を行うため、主体的な取り組みによる成長の促進や管理職のマネジメント力の向上、コミュニケーションの活性化を図る。</p> <p>また、他部署との調整や新しい発想の提起など応用的な行動をとりながら、大学を取り巻く環境の変化やさまざまな課題に対応できる人材育成を図る。</p>	<p>コンピテンシー評価型の職員人事評価制度の運用1年目にあたり、評価者にとっては、複数部署の兼務職員に対する評価方法など、その手法の確立を図り、適正な評価を行うとともに、部署等の事業計画の着実な遂行を図る。</p> <p>大阪府内地域連携プラットフォーム（私立大学等改革総合支援事業タイプ5採択事業）を通じた、他大学の大学運営に係る情報共有等を図る機会として、また、学内での効果的なSD推進に向けた参考とするため、有効活用を図る（年間1回以上）。</p>	<p>期中（10月）の面談実施及び期末（2月～3月）の面談とともに最終評価への反映等すべて実施した。</p> <p>※面談等実施率100%（23人/23人中）</p> <p>大学コンソーシアム大阪において11月14日に実施された研修会「企業と大学の違いに見る大学運営の諸課題と展望」に職員1名が参加し、他大学の大学運営に係る知見獲得を図った。</p>

## 3. 人事計画（採用、配置、処遇等）の策定に関する中期目標

定数や雇用形態を含む教職員人事政策を検討する。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
<p>労働関係法令に対応した学内諸規程・制度の適切な見直し、求められる教職員像の共有、人事評価制度の検討、社会のさまざまな要請に対応した雇用制度の整備等を適宜行っていく。</p>	<p>他大学等との比較のもと、教職員数の適正数の検証を行う。加えて、教員組織の編成方針の検討に着手する。</p> <p>学部・学科単位での教育・研究活動報告書に基づく各教員の活動状況の適切な検証を行うとともに、求められる教員像の明確化を検討していく。</p> <p>研究業績プロと教育・研究活動報告書の様式を照らし合わせ、情報公開項目を検討し、より良い研究業績集の刊行を目指す。</p>	<p>他大学の状況をもとにした比較・検証に着手したところである。学校法人としての次年度からの中期計画の一環として継続して検証を行っていく。</p> <p>教育・研究活動報告書に基づく教員の活動状況について、学部・学科ごとに確認依頼を行った。また、特別研究費等の選定時には、当該報告書を参考資料として活用した教員像の明確化は次年度以降の検討事項とした。</p> <p>10月の会議を実施し、まずは研究業績プロの入力100%を目指し、外部公開への項目を検討することを確認した。</p>

4. 大学運営の改善・向上に関する中期目標  
 内部質保証の仕組みの有効化に取り組み、中期的な計画を踏まえた大学運営の改善・向上につなげる。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
大学を取り巻く環境を注視しつつ、外部評価を活用しながら、PDCAサイクルをベースとした点検・評価を実施していく。	認証評価第3期評価基準を準用した点検・評価の推進方法を検討していく。 また、アセスメント・ポリシーに基づき、学修成果等の検証、教学マネジメントの改善へとサイクル循環の形成を図る。 学修成果の情報公表に向けては、成果等の可視化に向け職員によるチーム編成を検討する。	自己点検・評価委員会としては、第3期評価基準についての理解を図っているが、中期計画の着実な実行に向け、計画内容に対し意見を付すなどの役割を重視することとした。 なお、大学として、高等教育の修学支援新制度の機関認定を受けるべく、学修成果に係る一部データを新たに公表するなどを行ったが、自己点検・評価委員会としての活動は上記以外には実施できていない。

5. 保護者・卒業生との連携強化に関する中期目標  
 本学の就職率向上や産学連携の推進、寄付金募集、知名度や大学ブランド価値の向上などを図るため、芳友会・後援会と大学との連携を強化する。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
保護者や卒業生との連携を強化、本学に係る教学等の諸問題を理解し、指摘や意見を大学運営に有効に反映させるよう検討する。 また、卒業生が大学との有効的な関係性を継続するための政策を検討し、寄付金募集や大学の知名度向上などにつなげるよう努める。	芳友会との情報共有の機会を図り、学園の現況や諸活動への理解促進とともに、大学の認知度向上に向けた連携方策を検討する。同時に、卒業生からの学園への寄付等の支援に向けた協力の要請を行っていく。	今年度寄付募集に際しては、芳友会の協力により、芳友会だよりへの趣意書を同封、卒業生のうち約4万名への依頼を行うことができた。 また、学園の諸活動に関する情報共有が進み、学園協力金や教育振興費のより有効な活用に参加した。

## <8. 財政・施設整備>

1. 安定的な財政運営に関する中期目標

- (1) 中期的財務計画の策定により、適正な運営を確認し、策定以降の変更点を定期的に反映する。
- (2) 財務分析を実施し、学内の資源配分を戦略的かつ重点的に実施する。管理経費比率を抑制し、財務内容の改善に取り組む。
- (3) 組織横断的な協力や学内の各種取り組みとの有機的連携を図り、戦略的な経常費補助金の申請をめざす。

中期計画	2019年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 将来構想をふまえたうえで中期的な財務計画を策定し、その後の計画の変更や社会環境の変化等に応じて定期的に見直しを行っていく。	予算補正時及び環境の変化等に応じて中期的収支計画を見直す。	概ね想定通りの予算費消状況となった。大規模修繕及び中高収支悪化に備えるため、11月の理事会・評議員会で「校地の一部売却」の承認を得た。しかし、

		具体的売却については要検討状態である。
(2) 財務指標の検証・分析を行ったうえで、大学全体の計画との整合性から、基盤的に保障する活動と重点的活動に区分した資源配分を行う。また、安定的な収入を図るため、学納金収入以外の収入として、受託研究・受託事業による事業収入、科学研究費等の助成事業による収入、経常費補助金等の増収に向けた政策を全学的に検討する。	前年度実績の分析及び当年度収支進捗実績のフォローを行う中で費用対効果や財務比率の評価を行い、人件費比率及び管理経費比率の抑制を図る。	中期計画において具体的目標値として、人件費率 60%、管理経費率 9%以下を掲げることとなる。今年度学園全体として人件費率 66%、管理経費率 12%程度を見込んでおり、来年度以降の要改善項目となる。
(3) 主に事務各部署による協働のもと、教育研究に係る補助事業や経常費補助金の情報収集及び対応策検討を行い、獲得強化をめざす。	前年度に引き続き、複数の職員により、経常費補助金の制度全般の理解向上を図る。改革総合支援事業（特にタイプ 1「教育の質的転換」）については、本学の教育の質向上に寄与するものであるか、慎重に要件確認を行うこととする。	私立大学等改革総合支援事業タイプ 1（特色ある教育の展開）及びタイプ 3（プラットフォーム型）に応募、タイプ 1 は不選定（32/48 点）、タイプ 3 は選定（個別 17/17 点）となった。なお、経常費補助金の要件厳格化にともない、本学に対する補助額は大きく落ち込んだ。

## 2. 経費削減の推進に関する中期目標

- (1) 業務の合理化、効率化を図ることにより、経費の削減をめざす。  
(2) 省エネルギー対策の策定、推進を図る。

中期計画	2019 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 一部業務の外部委託・アウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減の可能性や、事務処理の効率化による作業時間の削減等を検討する。コスト意識の徹底を図る。	紙の使用量の集計結果に基づき、削減を図るほか、業者との取引内容の見直しによる経費削減の検討を行う。	物品購入等支出の動向を継続的に把握することとし、データ等から効率的に集計する方法は検討中。支出に係る申請または起案時にその内容の妥当性の検証は常時行っている。
(2) エネルギー管理の前提である建物ごとのエネルギー管理設備ができていないため、BEMS を導入し、エネルギー使用の効率化および電力需要の抑制を図ることにより無理のない節電を進め、電力消費量の削減を図る。	3 号館 8 階、7 号館など、電力使用量の多い個所の特定は一定完了したものの、昨年度の台風にもなう漏水事故のため検証ができない状況にあることから、電力使用量が多い次点の個所として、屋外照明等に対象を変更し、検証を行う。	次点の個所として、電気使用量の多い屋外系統に絞りこみ、各系統の電気の使用実態を分析した。

## 3. 施設・設備の中期的修繕及び更新計画の策定に関する中期目標

修繕・更新内容及び費用を明確にし、財務状況を考慮した具体的な修繕・更新計画を策定する。

中期計画	2019 年度計画（重点事項）	実施状況
①非構造物の耐震化を含め、老朽化した施設・設備について、修繕計画を策定し、実施する。 ②陳腐化を考慮した、情報関連施設・機器の更新計画を策定し、整備を進める。	①施設・設備についての中期改修計画の立案を行う。今期は佐藤記念講堂、客席壁面タイルの改修工事を行う。 ②教職員が利用する Windows7 搭載 PC のサポート終了にともない、新	①施設・設備の中期改修計画を策定し、次年度より実施の予定である。なお、予定していた佐藤記念講堂の改修工事は、2019 年 7 月に完了した。 ②教職員・学生利用の

	<p>たに PC を購入、更新する。また、学生利用の Windows7 搭載 PC も Windows10 へのアップデート等を行い更新する。3613 教室の更新も行う。統計ソフト SPSS のライセンスと管理サーバを更新する。また、ペーパーレス会議の検討を行う。</p>	<p>Windows7PC を更新した。統計ソフト SPSS のライセンス管理サーバを更新した。大きなトラブルなく利用できている。情報委員会にて、タブレット PC を利用したペーパーレス会議を試みに行い、今後の検討を行った。</p>
<p>4. キャンパスアメニティの向上に関する中期目標          学生生活の向上を図るため、施設・設備の見直し、刷新を行い、アメニティの充実を図る。</p>		
<p>中期計画</p>	<p>2019 年度計画（重点事項）</p>	<p>実施状況</p>
<p>快適な学生生活環境づくりのために、予算・優先順位を勘案しながらアメニティの更新等を実施していく。</p>	<p>後援会費用を一部活用し、3 号館 1 階への課外活動関係掲示板等の購入や、1、2 階の利便性・快適性向上を図る。</p>	<p>後援会事業として 3 号館 2 階食堂イスの 2 年間での入替えの承認を受けたものの、2020 年度に大学独自の事業として予定しているフローリング等の改修とあわせ、2020 年度の入替えを予定している。</p>
<p>5. 施設の有効活用に関する中期目標          佐藤記念講堂その他施設の有効活用による収入や、地域貢献とともに入学者増に寄与する活用のあり方を検討する。</p>		
<p>中期計画</p>	<p>2019 年度計画（重点事項）</p>	<p>実施状況</p>
<p>地域におけるニーズの把握を行い、地域貢献及び学生募集等の観点から本学施設を通じた貢献のあり方を検討し、具体化していく。</p>	<p>佐藤記念講堂の改修計画を実施するとともに、光熱費について過去のデータと比較検討することでコストを算出し、講堂使用料の算定根拠として検討を進める。あわせて、施設外部貸出規程の料金について、改定を検討する。</p>	<p>過去の使用実績に基づく、電気、ガス等の光熱費、施設の減価償却費等を算出中である。</p>

### ■卒業生数・就職状況等

学部・学科	卒業生数	就職希望者数	就職者数	就職率	進学者	その他
生活科学部食物栄養学科	76名	71名	70名	98.5%	1	5
生活科学部児童教育学科	45名	44名	43名	97.7%	0	2
看護学部看護学科	94名	89名	89名	100%	3	2

主な就職先として、食物栄養学科では委託給食会社、病院、保育園及び老健施設があり、41名が管理栄養士・栄養士として就職した。児童教育学科では7名が小学校に、17名が幼稚園・認定子ども園に、7名が保育園に就職した。看護学科では83名が看護師、6名が助産師として病院に就職した。

### ■各種国家試験合格状況、資格取得状況

看護師 95.7% (94名中90名 合格)

保健師 100% (15名中15名 合格)

助産師 100% (6名中6名 合格)

管理栄養士 95.1% (61名中58名 合格)

保育士 取得者数 33名

幼稚園教諭 (一種免許状) 取得者数 36名

小学校教諭 (一種免許状) 取得者数 15名

### 3) 財務状況

[百万円]

	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	前年比	備考欄
事業活動収入	1,613	1,552	△ 61	
内学納金	1,300	1,276	△ 24	
内補助金	205	176	△ 29	
その他	108	100	△ 8	
事業活動支出	1,714	1,667	△ 47	
内人件費	951	903	△ 48	
内教育研究・管理経費	762	763	1	
その他	1	0	△ 1	
基本金組入前収支差額	△ 101	△ 115	△ 14	
基本金組入額	△ 93	△ 23	70	
当年度収支差額	△ 194	△ 138	56	

## (2) 金蘭会高等学校・中学校

### 1) 運営状況

#### 1. 募集定員充足のために【目標：中学 40 名、高校 170 名、単年度合計 210 名の入学生確保】

学力向上と教員の授業力の向上とともに、積極的な募集広報活動や地域貢献活動の拡充に取り組んだ。ただ、中学は 45 名、高校は 129 名、合計 174 名の入学生となり、定員を大きく割り込むことになった。とりわけ高校入試において、志願者が 3 年連続で減少（専願で 12 名、併願で 4 名、昨年度よりさらに減少）という厳しい結果となった。

#### ① 学力向上の取り組み

##### [中学校]

- ・ 中学全学年全員に ipad を活用した ICT 教育を推進した。
- ・ 中学 1 年生に論理的思考力や課題解決力養精のためのクリティカル・シンキングの授業を実施し、生徒のアンケートも概ね良好であった。
- ・ 英検、校内実施を 3 回（1、2 回目は希望者、3 回目は全員）行い、事前指導も行った。
- ・ 漢検の全校実施を 10 月に実施した。
- ・ 英語力向上のために、中 2 で校内 English Camp を実施した。
- ・ 生徒一人ひとりの社会的自立に向け、職業観や進路意識を育成するため、昨年にかけてユニクロ服のカプロジェクトを実施した。

##### [高等学校]

- ・ 高校全学年全員に ipad を活用した ICT 教育を推進した。
- ・ II 類(看護進学・特別進学)における英語、数学の授業を習熟度別におこなった。
- ・ 英語教育の強化を行い、卒業時、II 類の生徒の英検 2 級合格者は 13%（昨年度 14%）、全体では準 2 級合格者は 24%（目標 50% 昨年度 25%）という結果となった。
- ・ 12 月に 2 週間のニュージーランド語学研修を実施した。
- ・ オンライン教材「スタディサプリ」を活用した体系的主体的学習指導を行った。
- ・ 教養講座(茶道／華道／礼法)による情操教育やマナー教育を行った。

#### ② 教員の授業力向上

- ・ 教員研修① 6 月 大阪教育大学からテーマ「学習指導要領が求める学力から学ぶ」の講演
- ・ 教員研修② 10 月 ベネッセ担当からテーマ「模試の結果による分析と課題」の勉強会
- ・ 教員研修③ 11 月 「求める学校像・生徒につけさせたい力」をテーマにグループ討議
- ・ 教員研修④ 1 月 大阪大谷大学からテーマ「支援の必要な生徒への対応」の講演
- ・ 授業アンケートの結果を教員個人に返却、授業改善報告シートの提出

### ③ 進学状況

- ・千里金蘭大学への内部進学者 20%以上としていたところ、22名(食物栄養学科1、児童教育学科6、看護学科15)と11%に留まった。
- ・国公立、難関私立大学への合格者30名以上を目標としたが、神戸市立外大1名、立教大1名、関西大5名、近畿大5名、京都産大1名、龍谷大1名、関西外大2名、神戸女学院大2名、京都女子大3名、武庫川女子大4名、同志社女子大1名、甲南女子大2名などと健闘したものの、目標には届かなかった。
  - ▶中学校卒業生の進路  
金蘭会高等学校への進学者 47名 他校への進学者 16名
  - ▶高等学校卒業生の進路  
4年制大学131名 短期大学27名 専門学校24名 就職3名 未定(含浪人)9名

### ④学習支援としての特待生制度(入学前特待生制度、入学後特待生制度、クラブ特待生制度)の充実

- ・併願受験生の入学金免除者は前年度より19名減少した。
- ・特待生を対象に、入学後の成績推移や学習状況等を伝えるとともに、再び好成績を修められるよう奮起を促す機会を設けた。

### ⑤高大連携

高大連携や交流を通して、千里金蘭大学の教育内容と魅力の周知に努め、新たな取り組みも行ったが、内部進学者数は昨年度並みとなった。今後はさらに内容を吟味し内部進学率の割合を上げたい。

- ・個別懇談会での大学ブース設置、文化祭での出店、常設展示ボードの設置、5月の個別懇談機会を利用して、大学の先生方の協力を得て模擬授業を実施した。2日間にわたり、各学科午前午後1コマずつ計4コマ担当していただいた。生徒の感想は好評だった。
- ・ワーキンググループによる高大連携会議を開催したが、継続的な連携会議は開催できなかった。
- ・高大保連携事業「kinran ファーム」の取り組みをスタートさせた。
- ・大学からの出前授業やPTA主催の親学講座を実施
- ・看護学部看護学科への内部進学者を対象に、大学が新たに校長推薦枠(2名分)を設けられた。

### ⑥広報活動や地域貢献活動の拡充

- ・塾、中学校への広報活動を例年通り行った。(市内中学校3回、府内中学校1回 隣接他府県中学校1回 および同地域の塾)
- ・公立中学校の生徒への出前授業は減少した。11校(昨年29校)
- ・ウィステリアホールを地域の公立中学校の活動に提供した。(大阪市立中学校音楽会)
- ・施設開放「わくわく土曜教室」で新体操教室や英語教室を実施した。

- ・スタジオ KINRAN(親学講座)を PTA と共催で 4 回実施し、10～15 名の参加者があり、好評であった。
- ・オープンスクールや入試説明会など、生徒ボランティアスタッフが関わるイベントを実施した結果、リピーター定着率は向上した。

## 2. 校内改革

### ①改革の計画的な推進

- ・学力向上の取り組み
  - 中学学力推移調査(模試)などで学力向上結果が表れるよう放課後指導等を徹底
  - 英検・漢検・数検それぞれ合格率を上げるための勉強会の実施
  - 宿題テスト・英単テスト・漢字100問テストなどで、到達度を確認
  - カリキュラムの見直し
- ・教員の授業力向上
  - 教員研修・勉強会の実施 計4回
  - 授業アンケートより授業改善をはかる
  - 対話的主体的で深い学びの推進
  - I C T 授業推進
  - 大学入試共通テストへの対策 記述力の育成 英語4技能の習得

### ②新学習指導要領を見据えたカリキュラムの研究

- ・2022 年から始まる新学習指導要領が告知されたことをうけて、各教科で伝達講習やカリキュラム作成のための研究に向けて動き出した。

### ③人間力と生きる力を育てるためにクラブ活動や生徒の自治会活動の充実

- ・自治会役員は、学内の活動の他に、近隣の特別支援学校との交流や、前年に引き続いて地域の警察と連携し、若い世代の防犯意識向上のための活動に協力した。
- ・主な課外活動(クラブ)実績

高校バレーボール	インターハイ ベスト 16
	国民体育大会 5 位
	全日本選手権(春の高校バレー) 3 位
中学バレーボール	近畿中学校総合体育大会バレーボール 優勝(7年連続8回目)
	全日本中学校バレーボール選手権大会 優勝
高校新体操部	インターハイ 2 位
中学新体操部	全国中学校体育大会 2 位
高校演劇部	府大会出場 32 回目
吹奏楽部	第 58 回大阪府吹奏楽コンクール北地区大会 銀賞
	大阪北郵便局年賀状元旦配達出発式での演奏
高校ダンス部	ダンスドリルウインターカップ 2019(全国大会) POM 部門 3 位
中学ダンス部	ダンスドリルウインターカップ 2019(全国大会) POM 部門優勝
高校スポーツクライミング部	世界ユース選手権 リード 5 位、ボルダリング 2 位



## 2) 財務状況

[百万円]

	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	前年比	備考欄
事業活動収入	700	627	△ 73	
内学納金	325	280	△ 45	
内補助金	364	326	△ 38	
その他	11	21	10	
事業活動支出	780	727	△ 53	
内人件費	507	480	△ 27	
内教育研究・管理経費	273	247	△ 26	
その他	0	0	0	
基本金組入前収支差額	△ 80	△ 100	△ 20	
基本金組入額	△ 5	△ 3	2	
当年度収支差額	△ 85	△ 103	△ 18	

### (3) 金蘭会保育園

#### 1) 運営状況

- ①開園2年目に当たり、0歳児から5歳児まで全年齢の園児がそろい、円滑な保育活動の展開を実現する
- 運営規程及び重要事項説明書に基づいた園の適切な運営  
 日常保育はもちろんのこと、土曜保育、延長保育など、重要事項説明書に基づき、適切に園の運営を行った。
  - 保育サービスの質の維持・向上に基づく保育園評価と次年度入園児増を図る  
 (特色ある園運営をめざして)
    - ・レッツ・エンジョイ(英語で遊ぼう)2歳児クラス～5歳児クラス(有料)  
 月3回30分程度、講師の指導で、日常生活に必要な言葉や、歌、手遊び、絵本、季節のゲーム等を英語により楽しむ機会を設けた。
    - ・チャレンジ・キッズ(運動の好きな子どもになろう)2歳児クラス～5歳児クラス  
 月3回30分程度、講師の指導で、体を動かすことが好きな子どもに育つよう、体操、ダンス、ゲーム、鬼ごっこ、ボール遊び、サーキット遊び等の機会を設けた。
- ②地域の新しい顔として、地域の子育て家庭に対する園庭開放(らんらんデー)等による支援  
 夏季、冬季を除き、週1回40分・年間16回の園庭開放を実施し、64名の参加があった。  
 また、11月16日には、大淀中学校地域子育て支援事業に参加し、地域の子育てイベントを行った。
- ③学校法人運営の保育園として、大学及び中高の教育研究活動との連携及び学生・生徒との交流の推進
- ・金蘭会高等学校の保育コースの生徒との保育交流及び保育体験、夏休み保育体験、夏祭りの手伝い等を実施、年間15日間・延べ130名の参加があった。
  - ・千里金蘭大学からの実習生受入れ、食物栄養学科との交流及び児童教育学科のゼミの学生との交流
  - ・千里金蘭大学生活科学部児童教育学科・伊原木助教による園歌作曲(歌詞は職員一同による)

#### 2) 財務状況

[百万円]

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	前年比	備考欄
事業活動収入	96	114	18	
事業活動支出	108	121	13	
基本金組入前収支差額	△12	△7	5	
基本金組入額	△260	△1	259	
当年度収支差額	△272	△8	264	

#### (4) スペシャルプログラム (SP)

##### 1) 運営状況

###### 1. 土曜学校【在校生数及び授業期間】

春学期：332名 4月20日～7月13日：計12回

秋学期：330名 9月7日～12月14日：計11回から10回へ

(台風接近による10/12休講のため)

冬学期：304名 1月11日～3月14日：計7回から4回へ

(新型コロナウイルス感染症対策による  
2/29、3/7、3/14休講のため)

###### ①2020年度入学者について

1月13日にプレイスメントテストを実施し、114名が受験した。

###### ②安全対策

5月18日に大地震を想定した避難訓練を初めて実施した。

台風接近に伴い10月12日を休校とした。(振替授業・返金はなし)

###### ③新型コロナウイルス感染症対策

2月27日に全国の小中高校への休校要請が出たことを受けて、それ以降の授業3回を休校とし、授業料を返金することとした。

3月14日に卒業生だけを対象に、換気等に注意したうえで卒業式を挙行了した。

###### 2. サマースクール (JFK)

【入学者数】 218名

【開催時期】 7月29日～8月9日(土日を除く10日間)

【テーマ】 毎年テーマを決め、それに合わせたクラス名で実施する。

今年度のテーマはNature(自然)であった。

今期で2回目の開催となるJFKについては、トラブルもなくスムーズに開催することができた。実施予定であったミュージカルについては、佐藤記念講堂において工事が実施されていたことから今年度も未実施となった。

##### 2) 財務状況

[百万円]

	平成30(2018) 年度	令和元(2019) 年度	前年比	備考欄
事業活動収入	130	124	△6	
事業活動支出	134	130	△4	
基本金組入前収支差額	△4	△6	△2	
基本金組入額	0	0	0	
当年度収支差額	△4	△6	△2	

## (5) 法人（学校法人金蘭会学園）

### 1) 学園財務の概況

1,018百万円で開始した2019年度、収入と支出だけを見ると42百万円の収入超過であったが資金収入・支出調整勘定、その他収入・支出は▲56百万円となり、学園全体としては▲13百万円となった。今来年度に繰り越した1,004百万円の運営資金は、危険な水準ではないが、安定した運営が保証されるものではない。

今年度の各部門の状況は、大学のプラス収支に対し中高のマイナス、保育園・スペシャルプログラムの均衡の結果、42百万円の収入超過となった。

### 3. 施設・設備の状況

#### (1) 現有土地建物の状況

所在地		施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大阪府 大阪市北区	土地	校地	12,033.00 m <sup>2</sup>	285,976 千円	金蘭会高等・中学校、保育園
		小計	12,033.00 m <sup>2</sup>	285,976 千円	---
	建物	校舎	13,030.11 m <sup>2</sup>	1,594,055 千円	金蘭会高等学校・中学校
		園舎	711.06 m <sup>2</sup>	281,581 千円	金蘭会保育園
	小計	13,741.17 m <sup>2</sup>	1,875,636 千円	---	
大阪府吹田市	土地	校地	50,245.00 m <sup>2</sup>	1,926,045 千円	千里金蘭大学
		小計	50,245.00 m <sup>2</sup>	1,926,045 千円	---
	建物	校舎（新館）	4,348.23 m <sup>2</sup>	346,137 千円	千里金蘭大学
		図書館	3,247.40 m <sup>2</sup>	153,160 千円	
		校舎（旧館・北館）	5,896.64 m <sup>2</sup>	651,526 千円	
		体育館	4,094.60 m <sup>2</sup>	225,973 千円	
		校舎（別館）	1,073.33 m <sup>2</sup>	156,015 千円	
		校舎・講堂（本館） 〔更衣室・休憩室 クラブハウス他〕	19,000.53 m <sup>2</sup> 42.59 m <sup>2</sup>	1,642,713 千円 6,603 千円	
小計	37,703.32 m <sup>2</sup>	3,182,127 千円	---		
大阪府箕面市	土地	校地	6,263.00 m <sup>2</sup>	1,224,779 千円	千里金蘭大学
	土地	合計	68,541.00 m <sup>2</sup>	3,436,800 千円	---
	建物	合計	51,444.49 m <sup>2</sup>	5,057,763 千円	---

#### (2) 施設設備の令和元（2019）年度取得状況

##### 1) 施設

建物	20,952,000 円	大学
----	--------------	----

##### 2) 設備

教育研究用機器備品支出	56,743,326 円	大学（55,321,882円） 中高（1,421,444円）
管理用機器備品支出	852,455 円	中高（110,495円） 保育園（741,960円）
図書支出	3,008,483 円	大学（2,816,570円） 中高（191,913円）
教育研究用ソフトウェア支出	241,920 円	大学（241,920円）
合計	60,846,184 円	---

##### 3) 主な施設・設備の更新

大学：	図書館、4号館女子トイレ改装	20,952,000 円
	PC、AV 機器等更新	28,032,912 円
	教務用サーバ更新	7,425,108 円
中高：	体育館センターネット	567,194 円

## 4. その他

### (1) 公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価

千里金蘭大学は平成 29 (2017) 年度、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」との認定を受けた。

なお、生活科学部児童教育学科の収容定員充足率は 0.7 倍未満であること、また、学生の退学、停学及び訓告の処分の手続きが定められておらず、改善が必要であるとの指摘を受けていたことから、収容定員充足率の改善及び学生懲戒規程の制定のうえ、令和元(2019)年 7 月に機構宛に改善報告書を提出し、12 月に改善が認められたとの審査結果報告を受けた。

### (2) 係争事件

特に記載すべき事項はなし。(令和 2 (2020) 年 3 月末現在で、係争中の事件はなし。)

### (4) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項なし。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### (1) 資金収支

2019年度は資金収入・支出とも前年度比微減となった。当初予算においては71百万円程度の資金減を見込んでいたが、各部門、当初予算より改善し14百万円の資金減となった。期間損益では、125百万円程度のプラスとなっており、教育活動資金収支差額は89百万円（前年度97百万円）のプラスとなった。学校法人を運営していく上での最低限の指標はクリアしており、今後さらなる安定を図る。

##### (2) 事業活動収支

2019年度の事業活動収入は前年度比122百万円減の2,417百万円となった。中高の学納金・補助金収入、大学の補助金収入の減少が主な要因となる。事業活動支出は前年度比91百万円減の2,686百万円となり、減収分を補いきれなかった。財務中期計画の中での最終目標は経常収支差額の黒字化であるが、現況▲269百万円となり厳しい状況である。

##### (3) 貸借対照表

2019年度末の固定資産は、321百万円減少し、10,329百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物・構築物・機器備品等の減価償却による減少（▲403百万円）であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少（▲10百万円）も影響している。流動資産は63百万円減少し、1,049百万円となった。主な要因としては未収入金の減少（前年度比▲48百万円）である。

一方固定負債は7百万円減少し、302百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少（▲10百万円）である。流動負債は119百万円減少し、427百万円となった。主な要因は未払金の減少（▲100百万円）である。これにより負債の部合計は前年比126百万円減少し、730百万円となった。

その結果、正味資産(資産合計-負債合計)は前年度比268百万円減の10,649百万円となった。

##### (4) 主要財務比率

事業活動収支差額比率は△11.1%（前年度△9.3%）となりマイナスが続いている。学生・生徒数増及び施設の大幅な更新を同時並行で行う必要があり、募集活動はもとより、財務部門においても抜本的な施策が必要となっている。

人件費比率は65.2%（前年度64.5%）となり高い水準である。平均水準にもっていくには、金額にして200百万円の人件費削減またはその倍以上の収入増を図る必要がある。

資金状況では、流動比率が245.5%となっている。学園の運営状況は厳しさを増しているが、短期的な資金繰りに問題はない。一方で積立率14.6%となっており過去からの資金留保不足を示している。短期的には安定しているが、長期的には厳しい点が比率でも表れている。

## 【資金収支】

[百万円]

項目		平成30(2018) 年度	令和元(2019) 年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
前年度繰越支払資金		1,039	1,018	△ 21	
当年度	資金収入	2,806	2,463	△ 343	
	資金支出	2,826	2,476	△ 350	
	収支差額	△ 21	△ 13	8	
翌年度繰越支払資金		1,018	1,005	△ 13	

## 【事業活動収支】

[百万円]

項目		平成30(2018) 年度	令和元(2019) 年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
収入	学納金	1,625	1,557	△ 68	
	補助金	660	609	△ 51	
	その他教育活動収入	251	250	△ 1	
	教育活動外収入	1	1	0	
	特別収入	3	0	△ 3	
事業活動収入計		2,540	2,417	△ 123	
支出	人件費	1,637	1,575	△ 62	
	教・管経費	1,139	1,110	△ 29	
					内減価償却
	その他教育活動支出	1	0	△ 1	
	教育活動外支出	0	0	0	
	特別支出	0	0	0	
事業活動支出計		2,777	2,685	△ 92	
基本金組入前当年度収支差額		△ 237	△ 268	△ 31	
基本金組入額合計		△ 357	△ 27	330	
当年度収支差額		△ 594	△ 295	299	



## 2. 経年比較

### (1) 収支計算書

#### 【資金収支計算書】

[千円]

収入の部	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,605,097	1,639,525	1,625,471	1,556,746	△ 68,725
手数料収入	31,930	27,924	23,671	23,104	△ 567
寄付金収入	2,117	1,468	13,965	4,147	△ 9,818
補助金収入	615,181	849,641	660,183	609,487	△ 50,696
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,148	4,314	137,806	134,583	△ 3,223
受取利息・配当金収入	141	971	1,253	1,523	270
雑収入	46,578	76,683	87,089	89,054	1,965
前受金収入	265,204	307,028	274,560	259,889	△ 14,671
その他の収入	64,812	125,588	368,069	97,724	△ 270,345
資金収入調整勘定	△ 335,844	△ 595,460	△ 386,318	△ 305,627	80,691
前年度繰越支払資金	1,156,339	1,308,297	1,039,120	1,018,244	△ 20,876
収入の部合計	3,462,703	3,745,979	3,844,869	3,488,874	△ 355,995

[千円]

支出の部	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	前年度比
人件費支出	1,501,950	1,527,194	1,676,473	1,587,362	△ 89,111
教育研究経費支出	467,940	463,660	514,556	483,041	△ 31,515
管理経費支出	164,148	201,600	227,471	223,509	△ 3,962
施設関係支出	0	800,819	0	20,952	20,952
設備関係支出	65,322	99,583	59,293	60,846	1,553
資産運用支出	0	0	0	758	758
その他の支出	74,799	128,925	543,606	210,149	△ 333,457
資金支出調整勘定	△ 119,753	△ 514,921	△ 194,775	△ 102,398	92,377
翌年度繰越支払資金	1,308,297	1,039,119	1,018,244	1,004,655	△ 13,589
支出の部合計	3,462,703	3,745,979	3,844,869	3,488,874	△ 355,995

【事業活動収支計算書】

[千円]

区分	科目	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,605,097	1,639,525	1,625,471	1,556,746	△ 68,725
		手数料	31,930	27,924	23,671	23,104	△ 567
		寄付金	2,117	1,468	11,085	3,780	△ 7,305
		経常費等補助金	591,149	573,315	660,183	609,487	△ 50,696
		付随事業収入	11,148	4,315	137,806	134,583	△ 3,223
		雑収入	53,518	71,643	78,218	88,129	9,911
		教育活動収入計	2,294,960	2,318,190	2,536,434	2,415,829	△ 120,605
	事業活動支出の部	人件費	1,474,196	1,479,489	1,637,947	1,575,920	△ 62,027
		教育研究経費	793,647	820,301	863,506	838,300	△ 25,206
		管理経費	198,703	238,312	275,437	271,269	△ 4,168
		徴収不能額等	1,284	1,138	680	375	△ 305
教育活動支出計		2,467,830	2,539,240	2,777,569	2,685,864	△ 91,705	
教育活動収支差額		△ 172,870	△ 221,050	△ 241,135	△ 270,035	△ 28,900	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	141	971	1,253	1,523	270
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	141	971	1,253	1,523	270
	支出の部	借入金等利息	0	0	69	0	△ 69
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	69	0	△ 69
教育活動外収支差額		141	971	1,184	1,523	339	
経常収支差額		△ 172,729	△ 220,079	△ 239,951	△ 268,512	△ 28,561	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	24,032	276,347	2,889	483	△ 2,406
		特別収入計	24,032	276,347	2,889	483	△ 2,406
	支出の部	資産処分差額	129	5,255	216	255	39
		その他の特別支出	0	500,816	0	0	0
		特別支出計	129	506,071	216	255	39
特別収支差額		23,903	△ 229,724	2,673	228	△ 2,445	
基本金組入前当年度収支差額		△ 148,826	△ 449,804	△ 237,280	△ 268,284	△ 31,004	
基本金組入額合計		△ 14,060	△ 463,383	△ 357,067	△ 27,596	329,471	
当年度収支差額		△ 162,886	△ 913,186	△ 594,346	△ 295,880	298,466	
前年度繰越収支差額		△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,808	△ 8,395,156	△ 594,348	
基本金取崩額		149,000	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,887,622	△ 7,800,808	△ 8,395,156	△ 8,691,036	△ 295,880	
事業活動収入計		2,319,133	2,595,508	2,540,576	2,417,835	△ 122,741	
事業活動支出計		2,467,959	3,045,311	2,777,855	2,686,120	△ 91,735	

【活動区分資金収支計算書の状況と経年比較】

[千円]

科 目		平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
教育活動による資金収支	収入				
	学生生徒等納付金収入	1,605,097	1,639,525	1,625,471	1,556,746
	手数料収入	31,930	27,924	23,670	23,104
	特別寄付金収入	1,435	418	9,630	1,411
	一般寄付金収入	682	1,050	1,455	2,369
	経常費等補助金収入	591,149	573,315	660,182	609,487
	付随事業収入	11,148	4,315	137,806	134,582
	雑収入	46,578	76,683	87,089	89,054
	教育活動資金収入計	2,288,019	2,323,230	2,545,303	2,416,753
	支出				
	人件費支出	1,501,950	1,527,194	1,676,472	1,587,362
	教育研究経費支出	467,940	463,660	514,556	483,041
	管理経費支出	164,148	201,600	227,471	223,509
	教育活動資金支出計	2,134,038	2,192,454	2,418,499	2,293,912
差引	153,981	130,776	126,804	122,841	
調整勘定等	7,783	51,489	△ 30,123	△ 34,192	
教育活動資金収支差額	161,764	182,265	96,681	88,649	
施設整備等活動による資金収支	収入				
	施設設備寄付金収入	0	0	2,880	367
	施設設備補助金収入	24,032	276,326	0	0
	施設設備売却収入	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	24,032	276,326	2,880	367
	支出				
	施設関係支出	0	800,819	0	20,952
	設備関係支出	65,322	99,583	59,293	60,846
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	65,322	900,402	59,293	81,798	
差引	△ 41,290	△ 624,076	△ 56,413	△ 81,431	
調整勘定等	△ 19,503	124,248	△ 77,806	△ 27,775	
施設整備等活動資金収支差額	△ 60,793	△ 499,828	△ 134,219	△ 109,206	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		100,971	△ 317,563	△ 37,538	△ 20,557
その他の活動による資金収支	収入				
	借入金等収入	0	0	300,000	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	32,979	41,381	28,748	10,720
	貸付金回収収入	2,773	2,760	928	563
	差入保証金回収収入	0	0	0	100
	預り金受入収入	16,039	16,557	8,368	7,176
	仮払金回収収入	0	0	0	0
	小計	51,791	60,698	338,044	18,559
	受取利息・配当金収入	141	971	1,253	1,523
	収益事業収入	0	0	0	0
	その他活動資金収入計	51,932	61,669	339,297	20,082
	支出				
	借入金等返済支出	0	0	300,000	0
	有価証券購入支出	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	758
	収益事業元入金支出	0	0	0	0
	貸付金支払支出	0	1,000	2,000	1,000
	差入保証金支出	0	130	100	122
	預り金支払支出	945	12,152	20,467	11,235
	その他の支払支出	0	0	0	0
	小計	945	13,282	322,567	13,115
借入金等利息支出	0	0	69	0	
過年度修正支出	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計	945	13,282	322,636	13,115	
差引	50,987	48,387	16,662	6,967	
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	50,987	48,387	16,662	6,967	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		151,958	△ 269,176	△ 20,876	△ 13,590
前年度繰越支払資金		1,156,338	1,308,296	1,039,120	1,018,244
翌年度繰越支払資金		1,308,296	1,039,120	1,018,244	1,004,654

## (2) 貸借対照表

[千円]

科 目	平成28 (2016) 年度末	平成29 (2017) 年度末	平成30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	前年比
固定資産	11,067,756	11,025,743	10,660,338	10,329,474	△ 10,660,338
有形固定資産	10,643,796	10,645,527	10,308,294	9,987,483	△ 10,308,294
土地	3,436,800	3,436,800	3,436,800	3,436,800	△ 3,436,800
建物	5,579,691	5,654,799	5,347,315	5,057,763	△ 5,347,315
構築物	210,635	135,959	117,468	100,015	△ 117,468
教育研究用機器備品	289,475	279,744	265,102	253,825	△ 265,102
管理用機器備品	29,099	37,522	37,941	32,543	△ 37,941
図書	1,097,696	1,100,703	1,103,668	1,106,537	△ 1,103,668
車輛	400	0	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	408,505	367,124	338,376	328,414	△ 338,376
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	△ 30,200
退職給与引当特定資産	378,305	336,924	308,176	298,214	△ 308,176
その他の固定資産	15,455	13,092	13,668	13,577	△ 13,668
教育研究用ソフトウェア	3,300	2,567	1,971	1,421	△ 1,971
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	△ 5,000
長期貸付金	4,341	2,581	3,653	4,090	△ 3,653
差入保証金	200	330	430	452	△ 430
流動資産	1,385,602	1,381,801	1,112,403	1,049,127	△ 1,112,403
現金・預金	1,308,297	1,039,120	1,018,244	1,004,654	△ 1,018,244
未収入金	63,606	329,118	78,611	30,691	△ 78,611
預け金	0	0	0	0	0
前払金	13,699	13,563	15,548	13,782	△ 15,548
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	12,453,358	12,407,544	11,772,741	11,378,603	△ 11,772,741
固定負債	385,584	340,005	309,716	302,442	△ 309,716
退職給与引当金	378,305	336,924	308,176	298,214	△ 308,176
長期未払金	7,279	3,081	1,540	4,228	△ 1,540
流動負債	463,537	913,108	545,872	427,295	△ 545,872
未払金	102,080	505,422	182,752	82,906	△ 182,752
前受金	265,204	307,028	274,560	259,889	△ 274,560
預り金	96,253	100,658	88,560	84,500	△ 88,560
負債の部合計	849,121	1,253,113	855,588	729,737	△ 855,588
基本金	18,491,858	18,955,241	19,312,308	19,339,904	△ 19,312,308
第1号基本金	18,288,658	18,752,041	19,109,108	19,136,704	△ 19,109,108
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	△ 30,200
第4号基本金	173,000	173,000	173,000	173,000	△ 173,000
繰越収支差額	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 8,395,156	△ 8,691,037	8,395,156
翌年度繰越収支差額	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 8,395,156	△ 8,691,037	8,395,156
純資産の部合計	11,604,236	11,154,432	10,917,152	10,648,867	△ 10,917,152
負債及び純資産の部合計	12,453,357	12,407,545	11,772,741	11,378,603	△ 11,772,741

### 3. 主な財務比率比較

[単位 : %]

比率名	算式	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	※4 平成30 (2018)年度 全国平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 6.4	△ 17.3	△ 9.3	△ 11.1	4.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	69.9	70.7	64.1	64.4	74.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	64.2	63.8	64.5	65.2	53.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	34.6	35.4	34.0	34.7	33.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	8.7	10.3	10.9	11.2	8.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	298.9	151.3	203.8	245.5	246.6
運用資産余裕比率	$\frac{\text{※2 運用資産－外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.7	0.4	0.4	0.5	1.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.8	10.1	7.3	6.4	12.2
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	493.3	338.4	370.9	386.6	348.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	97.9	99.8	99.9	97.3
積立率	$\frac{\text{※2 運用資産}}{\text{※3 要積立額}}$	22.4	16.6	15.5	14.6	79.3
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.1	11.1	5.9	5.7	14.6
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※1}}$	△ 7.5	△ 9.5	△ 9.5	△ 11.1	4.5

※1 経常収入…教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 運用資産…現金預金＋特定資産＋有価証券

※3 要積立額…減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

※4 「令和元年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

5ヵ年連続財務比率表（医歯系法人を除く）—大学法人—より

#### 4. その他（令和元（2019）年度の状況）

##### （1）有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
株式	田中電工株式会社	100,000 株	5,000,000 円	(非上場)	有価証券	寄付による取得価格
	計	100,000 株	5,000,000 円	---	---	---

##### （2）借入金の状況

該当なし

##### （3）学校債の状況

該当なし

##### （4）寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄付金	1,050,000 円	大学
	728,000 円	中高
	小計 1,778,000 円	
一般寄付金	1,142,000 円	法人
	615,500 円	大学
	596,000 円	中高
	15,000 円	保育園
	小計 2,368,500 円	
現物寄付	27,000 円	大学
	89,695 円	中高
	小計 116,695 円	
計	4,263,195 円	---

##### （5）補助金の状況

	金額	摘要
国庫補助金	176,268,000 円	大学
大阪府経常費補助金	207,784,000 円	中高
大阪府授業料支援補助金	115,463,898 円	中高
その他府県授業料軽減補助金	20,000 円	中高
大阪府修学支援実証事業費補助金	1,600,000 円	中高
その他地方公共団体補助金	13,179,838 円	中高、保育園
保育給付費	95,171,380 円	保育園
計	609,487,116 円	---

##### （6）収益事業の状況

##### （7）関連当事者等との取引の状況

該当なし

##### （8）学校法人間財務取引

該当なし

## 5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

持続的に安定した学園経営を行うためには、特に財務面、人事面、キャンパス整備面の課題に対する今後の対策等が重要となり、以下のように認識している。

### <財務面>

学園の状況は、短期的に資金は回転しているが、長期的な備えは不足している状況である。  
(参考指標：流動比率 245%、積立率 14.6%) ここ数年、各部門の多少の凹凸があっても、学園全体としてマイナスとはならない運営がなされてきた。しかしながら、中高の募集状況の苦戦は、他部門で補えない域まで来ており、加えて、老朽化施設・設備を抱える大学の維持管理費も経営を苦しめることとなっている。

このような状況に対応すべく、昨年 11 月開催の理事会において、遊休状態にある大学校地の一部売却を決議し、評議員会の了承を得た。令和 2 (2020) 年度中には売却すべく、準備を進めてきたが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、不透明感が増してきている。校地売却は今後も進めていくが、それと並行し、売却が滞った場合でも安定した運営をすべく、経費削減をふくめた合理的な運営を行っていく。

### <人事面>

複雑化する教育・研究に適応し、加えて多様化する学生・生徒への適切かつ的確な対応ができる人材の資質・能力向上が急務である。

研修態勢や FD・SD を通した有為な人材育成、働き方改革等への適切な対応や人事評価制度の策定・運用、コンプライアンス研修などにより、規律ある学園風土の醸成に努めていく。

### <キャンパス整備面>

既存の施設設備の有効活用に加え、安全を十分担保した施設設備の整備、IT 環境や将来の教育・研究活動の最適化に向けた整備・拡充を視野に推し進めていく。

